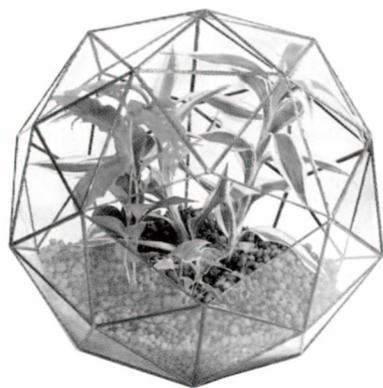


慶應義塾大学教養研究センターシンポジウム 7

**日吉設置学部共通総合教育科目の
現状と問題点—将来への提言を含めて—**



慶應義塾大学教養研究センター
Keio Research Center for the Liberal Arts

The Keio Research Center for the Liberal Arts

慶應義塾大学教養研究センター
第7回シンポジウム
「日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点
将来への提言を含めて」

2005年7月16日(土) 13:00 ~ 16:15
慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎1階 シンポジウムスペースにて

Program

		司会	田上竜也(教養研究センター副所長) 横山千晶(教養研究センター所長)
13:00 ~	あいさつ		
13:05 ~	基調報告 / Q & A		納富信留(文学部助教授) 佐藤 望(商学部助教授) 種村和史(商学部助教授)
14:20 ~	休憩(10分間)		
14:30 ~	コメント		黒田昌裕(内閣府経済社会総合研究所) 西村太良(担当常任理事) 朝吹亮二(日吉主任代表)
15:15 ~	ディスカッション(16:15まで)		

パネリスト発表要旨

(当日の配付資料より抜粋)

納富 信留

教養研究センター・基盤研究では、1年半にわたって、日吉に設置されている「学部共通総合教育科目」に関する諸問題を検討し、この3月にその成果を「報告書」として刊行いたしました。今回のシンポジウムでは、「報告書」のとりまとめにあたったメンバーが、検討内容の要旨を報告いたします。

納富は、主に、授業内容、分野・系列に関わる諸問題（報告書第2章）及び、履修登録に関わる諸問題（同第6章）について、検討の要点と、そこで浮かび上がった諸点を論じます。

- (1) 日吉設置の科目が、全体としてどのような配置にあり、そこにどのような不都合や偏りがあるのかを、より総合的な視野から検討する。
- (2) 学生にとって、自分の履修する科目の位置づけがはっきりしていることが、学習にあたっての強いモチベーションとなる。どのような工夫をこらすことで、今後よりよい履修環境が整うかを考える。
- (3) 授業のレベルや履修形態が、とりわけ半期制への移行にあたって重要となってくる。より体系的な履修を可能にする方策を、「講義要綱、履修案内」のあり方もふくめて検討する。

佐藤 望

大学教育における一般教育の導入は、第二次世界大戦後、大学基準協会が米国の大学をモデルに行った新制大学の設置における改革の結果であった。現在日吉で設置されている総合教育科目は、その流れを引き継ぐものである。しかし、一般教育導入当初から生じていた問題は、今日なお解決されないまま残っている。その問題とはすなわち、専門教育とどのような有機的関係をとるかという問題と、一般教育の意義そのものの理解に関する問題である。

今回日吉設置の学部共通総合教育科目の洗い出しを、はじめて徹底的に行った。そこで浮かび上がってきたことは、慶應義塾大学が設置している総合教育科目の豊富さと、極めて多様な知が多様なかたちで提供されているという事実である。これ自体は非常に貴重な大学の財産であると言える。

しかし、一方でこれら大量の科目を有機的にオーガナイズしていくことの難しさも、この報告書は改めて浮き彫りにしたということができよう。現在慶應義塾には、学部共通の総合教育科目に関して、科目配置、分野配分、レベル決定、評価方法の指針、対象学生と担当者の割り当てなどを、責任をもって調整する機関は存在していない。そのことが学生や教員のモラルの低下などさまざまな問題を招いている。今必要なのは、総合教育科目の意義とカリキュラム上の位置づけに関する、各学部間の共通認識の醸成と、責任をもってより良い教育を行っていくことのできるきちんとした組織の構築であると考えられる。

種村 和史

現在、日吉キャンパスでは、様々な科目名で少人数セミナー授業科目が設置されている。これらは、併設科目として全学部の学生に開かれている一方、各学部ごとに、科目の名称や授業の理念、形式、運営方法などは異なっている。また、今般のカリキュラム改革の中で、少人数セミナーは、各学部とも新たに様々な展開が試みられている。本基盤研究では、このような現状を正しく把握するため、各学部の少人数セミナーの実態を調査し、それとともに第6回シンポジウム「少人数セミナー形式授業の理念・目的とその手法」を開催し、学部・学生・事務など、様々な立場の意見交換を行った。これらの成果は、報告書にまとめられている。今回の発表では、報告書に基づいて現状を紹介しながら、少人数セミナーがどのように展開することが求められているか、またよりよい展開のために必要なのは何かを考えていきたい。

はじめに

大学教養研究センター所長 横山千晶

新学期もそろそろ終わりにさしかかり、梅雨明けももう間近の土曜日、お忙しい中本当に多くの方にお集まりいただきましたことに、この場を借りて心よりお礼申し上げます。

大学という教育の場、そして組織に身を置いておられますと、同じ立場の人々が自分の位置と役割をいかに考えているのかという意見交換の場面で、互いの考えの違いに気づくことがままあります。たとえば、自分のアイデンティティが何かと問われたときに、教員の立場から考えますと、「自分は研究者だ」とおっしゃる方もいらっしゃるでしょうし、教育者としての自分に重きを置かれる方もいらっしゃると思います。同じく、大学という組織を動かしていくためのアドミンレーションの仕事も重要な役目のひとつです。ただしその際に忘れがちになるのは、自分がその3つの役割いずれにも身を置いているということではないでしょうか。つまり、研究していることをどのように学生に伝えるか、そして学生の声をどのように吸い上げるのかということです。そのためにはもちろんアドミニストレーターとして、よりよい方策を考えていかななくてはならないことは言うまでもありません。つまり、いかに研究を進めていくか、そしてその研究を、教育と研究の場の共通資産として、同僚たちとともに話し合いながら、いかに学生に伝えていくかということです。最後にはその方策を、教員同士、あるいは教職員が一体となって実現していくことになるでしょう。これからの大学の使命、あるいは教員、職員の使命はこの3つをどのように絡め取っていくのかということにかかっているのではないのでしょうか。

慶應義塾大学教養研究センターが設置された理由もそこにありますし、これからご紹介する基盤研究が立ち上がった理由もやはりそこにあります。慶應義塾大学では、これまでのカリキュラムは学部中心に構築されてきました。同時に多くのクラスが現在、学部に関係なく、たくさんの学生さんたちに開かれております。またクラスに関しては、その内容を見ると相関関係にあるものも数多く見受けられます。しかし教員はその実態を学生以上に知らないということは、大きな問題点として挙げられるでしょう。また多くのクラスが、学部に関係なく学生に開かれていると申しまして、学則の関係上から履修できないクラスもまだ数多くある、といった

問題点も見過ごすわけにはいきません。現在、慶應義塾大学のカリキュラムがどのように運営され、どのような問題点を抱え、そしてこれからどのように改善していったらよいのか。それを考えるためには、まず教職員が問題意識を共有し、学生の声にも耳を傾ける必要があるのでしょうか。



横山千晶所長

参加者の皆さんのお手元にも届けさせていただきました、2004年度基盤研究報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点 将来への提言を含めて』の発行はまさにこの問題意識の共有を目的としています。今回のシンポジウムは、この報告書を基にして、現在のカリキュラムの構成と問題点、そしてこれからあるべきカリキュラムにはどのようなものが考えられ、そのためにはそのような組織が必要となるのかということ、共に考える場としたいと思っております。

司会の田上竜也先生から後ほどご紹介があるかと思いますが、本日は2004年3月までこの基盤研究の幹事として、研究の牽引力となってくださった3名の報告者の先生方、そしてコメンテーターとして、黒田昌裕前常任理事、現在学事担当でいらっしゃる西村太良常任理事、日吉主任の代表でいらっしゃる法学部教授の朝吹亮二先生をお迎えいたしました。報告、それに続くコメントを頂戴した後で、皆さんから活発な質疑応答や意見が出ることを心より待ち望んでおります。どうぞよろしく願いいたします。

「日吉設置学部共通総合教育科目の 現状と問題点 将来への提言を含めて」

司会 田上竜也
パネリスト 納富信留
種村和史
佐藤 望
コメンテーター 黒田昌裕
西村太良
朝吹亮二

本塾商学部助教授
本塾文学部助教授
本塾商学部助教授
本塾商学部助教授
内閣府経済社会総合研究所所長・前常任理事
担当常任理事
本塾法学部教授

田上 横山先生どうもありがとうございました。今日の進行としましては、前半に2004年度基盤研究報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点 将来への提言を含めて』の作成に携わりました3名の先生方から、この報告書に関する基調報告をしていただきます。後半はコメンテーターの先生方からコメントをいただき、全体でディスカッションをするという概略になっております。

最初の基調報告ですが、まず納富先生が基盤研究活動の経過報告、続いて佐藤先生が報告書についての概要説明をなさります。そしてその後改めて3人の先生方から各章の問題について細かくご説明いただくという流れになっております。

では、最初に納富先生から経過報告をお願いいたします。



田上竜也氏

基調報告

活動経過報告

納富信留 文学部の納富です。今回は、教養研究センターの基盤研究がまとめた「報告書」に基づく報告会ですが、前に並んでおります3人で必ずしも全部やったということではございません。報告書の144ページにもありますように、この研究会に関わっていただいた先生方はたくさんおいでで、今日もご参加いただいている木俣先生には、一番のまとめ役となっていただきました。メンバー皆で一緒に進めて、最後のとりまとめの段階は私たちと法学部の小林宏充さんの5人が主に行いました。

最初に私からは、研究の経過についてご報告をいたします。142～143ページに簡単に活動記録が掲載されておりますが、この基盤研究が本格的に立ち上がったのは2003年の11月で、2005年の3月まで、およそ1年半にわたって、月に1回、土曜日丸一日を使って、研究会を開催しました。また、宿舎や幹事会を時折設けるなど、かなり集中して研究をしてまいりました。

そこで研究した事柄をご説明いたします。まず、この日吉で各学部が提供し、学生が自由に取ることができるいわゆる「教養科目」と考えていただいて結構ですが、そういう科目に関して、まず何が問題であるか、そしてこれから何を検討しなければならないかについて、各学部から代表の先



納富信留氏

生方に集まっていたいただき、話し合いを始めました。それが研究の出発点です。

ただ単に理論的にあれこれと言っているだけでは研究になりませんので、早い時期から調査作業を立ち上げて、継続してまいりました。まず、どのような科目が開講されており、それがどのようなコマ数で、どのような内容であって、しかも数年にわたってどのように変化しているのかということ調査する作業を、最初の半年間に集中して行いました。その作業に当たり、日吉の「講義要綱」の前半に掲載されている共通授業科目について、1993、1998、2001、2002、2003年度の計5年分を、研究会のメンバー全員で分担して読み進めました。そして、たとえば、「この科目はゼミ形式である」「講義形式である」「半年である」「入門的な内容である」「専門的である」というように分類を加え、データシートを作りました。その基礎作業は、最終的にこの報告書の中にも盛り込まれていますが、研究の第一段階となりました。

次に、それをデータとして活用できるようにと、後半では、2001～2003年度の3年分に絞って、科目別、年度別にデータを整理し、数値化して提示するという作業を行いました。「報告書」の後半部に採録されておりますので、ご覧ください。内容の整理などにやや無理なところもありますが、とりあえず全体としてどのような科目がどのように開講されているかという情報を共有するというのが、この調査作業の主な目的でした。その概要は、後ほどご報告いたします。以上が基礎となる科目調査の部分です。

もうひとつの重要な作業といたしまして、科目別に、その専門の先生に研究会においていただき、レクチャーしていただきました。たとえば芸術系科目や女性学科目、物理学科目などの担当の先生をお招きし、一体、どのような授業が

いくつ開講され、どのようにオーガナイズされているか等について、お話しいただきました。本来はすべての科目について行う予定だったのですが、時間の都合でそうもいかず、全部で10名の先生にレクチャーしていただきました。これによって事情がよくわかりました。これこれの科目はどのような経緯からこうなっているのか、あるいは、なぜこれこれの学部が関係しているのかなど、なかなかお聞きできないような事情も、直接先生方から教えていただきました。

最後の半年間は、それらを踏まえて、報告書を取りまとめる作業に当たりました。それが今年3月末に皆さんのお手元にお配りしたこの「報告書」です。そのひとつの柱は、私たちが行った膨大な調査からデータをきちんと提示するということにありました。これは、日吉科目のあり方を見るために共有できる、基礎的な部分だと思います。もうひとつの柱は、私たちが1年半にわたる研究会の中で議論してきた、さまざまな問題点や提言などです。そのエッセンスに当たる、いわば最大公約数を文章の形でこの報告書の中に盛り込んであります。この報告書作成作業が、私たちが基盤研究として1年半にわたって行ってきたことです。

「報告書」を出したままでは、私たちにとりましてもフィードバックが得られず、今後のためにも中途半端です。そこで、基盤研究会としてシンポジウムを開き、皆さま方からのご意見やご批判を頂戴したいと考え、今回のシンポジウムを最後に設けました。第1期の基盤研究会は、これで終了する予定であります。

報告書の概要説明

佐藤望 簡単に報告書の見方と、ということが書かれているのかということの説明いたします。

これは2001年度から2003年度までの3年のデータをまとめたものです。この報告書の主要部分は、むしろ第2部の資料編のほうでして、そこではどのような科目が、どういうテーマで、どういう経緯で設置されているかということが紹介されています。凡例に従ってご覧いただければ、さほど誤解なく見ていただけるのではないかと思います。

しかし、データを見ただけではわからないこともありますので、第1部の「3.各科目へのコメント(p.20～)」では、データに対する補足説明を行いました。日吉の講義要綱は五十音順になっておりまして、これは学生にとってはあまり見やすい方法ではないと思います。そこで、科目を便宜上、各

分野に分けてみました。そうすることによってわかる部分
かなりあると思ったからです。「私の科目はこの分野では
ない」とおっしゃる先生もいらっしゃるかもしれませんが、便宜
上分けたものということでご理解ください。この分類によ
って、多彩な科目が、多彩な名前をつけられて開講されて
いることや、歴史の中で蓄積されたいろいろな科目が、いろ
いろな名称をもって開講されていることがわかります。

さらにはそれを踏まえたうえで、どういう問題が浮き出
てきたのかということが、第2章(p.33～)に書かれてお
ります。つまり、この報告書はまずデータの部分、そしてそれ
に対するコメント、それに関する問題点の指摘という3層の
構造になっています。提言に関しては、われわれ幹事でま
とめました。研究会の中でいろいろな議論がなされ、それ
自体とても興味深く、また意義あるものだったのですが、
その中でエッセンスと言いますが、中心とすべきことを
幹事の中で議論したうえで、研究会のほうにそれを流し
てご意見をいただくという方法でまとめました。その
問題点に対する提言の内容を中心に、これから3名でご
報告していきたいと思っております。以上です。

授業内容と履修に関する問題点(第2章、第6章)

納富 これから「報告書」の内容をかいつまんで、ポイント
をご紹介しますながら、後半の議論につなげてい
きたいと思っております。

この報告書では、私は第2章と第6章の責任者とな
っておりますので、そこに報告されている問題について
お話をいたします。

先ほど活動経過報告の際に申し上げましたが、今回
私たちメンバーがまず行ったのは、数年分にわたる講
義要綱を全部読むという作業です。これはなかなか
たいへんで、おそらくこういって研究以外でこの冊
子を読まれる方はそういらっしゃらないと思
います。私たちは80ページ以上にも及ぶ、他の
先生方が書かれた講義要綱を読み、それを整理
していきました。それまで、自分の授業とその
周囲のことは多少知っていましたが、他にど
のような授業が開講されているかはほとんど
知りませんでした。講義要綱を読むと、自
分の分野と近いことが、これこれしかじかの
科目で、このような名前で実は 学部で開
講されていた、あるいは、自分のテーマに
近いことを教えておられる先生がいら
っしゃった、といったことがわかります。
そうした認識を、まず研究会の



佐藤望氏

中で共有していったわけです。

では、第2章の内容に入ります。そこで取り上げた最大
の点は、共通科目が全体としてどうなっているのかとい
うことです。つまり、個々にはそれぞれの理由があ
って、各先生方が毎年きちんと一生懸命授業をオー
ガナイズされているわけですが、全体を俯瞰した場
合、一体どうなっているのかが、問題として浮
かび上がってきました。日吉設置の共通総合教育
科目は、文学部から理工学部までの各学部が提供
して、自分の学部の設置としてある科目を開いて
いるわけです。しかし、必ずしもひとつの学部が
ひとつの科目を担当しているわけではなく、同じ
名前の科目が、たとえば商学部に何コマ、文学
部に何コマ担当しているというように、非常に
複雑な構成になっております。この設置形態の
問題は、担当されている方は皆様よくご存じだ
と思います。

そして、学生がその中からどのように科目を履修
するかという規則が学部ごとにバラバラです。第
2章の1にありますように(p.33) 人文・社会・自然
という3系列の枠組みの中で履修するようにオー
ソドックスにやっている学部もあれば、他方では
もっと自由にこれだけ履修しなさいと指導して
いる学部もあります。つまり、非常にバラエティ
に富んだ科目が、複数学部にわたって提供され
ている中で、学生たちはそれぞれ違った規則に
則って、それぞれ違ったシステムで科目を取
っている、ということです。これがまず日吉の
共通科目がおかれている基本構造です。

各学部がさまざまな分野を提供して、膨大な数の
科目が提供されているということは、ある意味では
豊かな領域だと言うこともできます。学生もそれ
ぞれの学部の要請に応じながら、その中から取
捨選択をしていくわけです。よく言えば、「予定調
和」的というか、非常に自由に豊かに取れるとい

ことですね。

しかし、逆に言えば、無秩序だということにもなります。だれも責任をもっていない。全体がどうなっているのかということは、実はだれに聞いてもわからないという状況になっています。良い面と悪い面とがあって、議論では必ず両方が問題になってまいりました。

その際に問題として浮かび上がるのは、全体として開講されている科目の一覧表を作成した場合、過去の経緯によって歪んでいる部分や、予定調和的とは言ってもやはりバランスの悪さや凹凸が目につくことです(p.33の2)。

日吉の科目には本当に多様な名前がついています。ほとんど内容は同じなのに、設置母体が違うために違う科目名がついていることも多々あります。それを多少強引にまとめながら科目を整理しますと、報告書の20ページようになります。私たちの研究では、恣意的なことを承知で、それらを「文化知」「社会知」「科学知」「複合知」と大別し、さらにそれぞれの中を「思想・言語」「芸術」というように分けてみました。そうして科目を概観すると、このような分布になります。これを皆さんがご覧になってどう思われるかですが、実際にデータを出してみると、たとえば「文化知」の分野はかなり充実しています。文学や歴史、思想系の科目数はかなり多い。しかしその一方で「社会知」に分類される科目「法律、経済、社会系」ですね はわりに少ないのではないかと感じられます。

これはなぜかと考えますと、そこには事情があります(p.33)。法・経・商という学部では、「社会知」に分類される法学、政治学、経済学は専門基礎科目として必修科目に近い位置付けになっているのです。そうすると、それらの科目は他学部が共通科目としては取れないことになってしまいます。つまり、法・経・商の学生は「社会知」の分野の科目を必修として、いずれにしても数多く取るわけですが、文学部や理工学部の学生が「社会知」の科目を取ろうと思うと、選択肢が少ない。こういった問題点が浮かび上がります。これは単純な「良い・悪い」ではなくて、事実としてこうなっているという指摘ですが、このデータを見ると、「社会知」の科目をもっと充実させなくてはいけない、と思われる方もいらっしゃるでしょう。

「複合知」という分類は非常に難しいのですが、ひとつ以上の科目にまたがって、いわゆる interdisciplinary に展開するような科目と仮に考えた場合に、これも私たちが思っているほど、日吉では多く開講されていません。なぜ複合知の科

目が多くないのかということについて、やはり研究会で議論しましたが、いくつか理由がありそうです。たとえば、湘南藤沢キャンパスで開かれている授業とある種差別化が図られている節もあります。あるいは、理工学部に設置されている科目にはかなり複合的なものがあるので、他の学部では割合と伝統的な科目設置をしているのではないかと、そのような分析もなされました。

もう少し細かいところに目をやりますと、これまで偶然の経緯で設置がなされているために、逆に抜け落ちている科目もあります。当然大学の教養で教えてしかるべき、あるいは学ばれるべき、あるいは学生の要望もあるはずなのに、いままでどの学部でもそういう科目を設置していない、あるいは設置していても、ひとつしかないために、実際には履修が難しいといった科目の例が、私たちが気づいただけでもいくつかあります(p.33)。

たとえば「宗教学」です。オウム事件以来、宗教というものの基本的な考え方を学ぶべきではないかと、あれほど日本の社会で言われてきたにもかかわらず、日吉全体で1科目1コマしか開講されていません。これには何らかの経緯があると思いますが、果たしてそういうことでよいのでしょうか。「科学史」というタイトルの科目も1コマしか開講されていません。「科学技術論」や「科学哲学」などは現在とても重要なトピックで、最先端の研究もされていますが、学生がそういう領域に触れる機会が著しく少ないのです。「環境」に関する科目も、日吉の設置科目の中では見当たりません。また、先ほど申し上げたように、社会的な科目、特にたとえば文学部や理工学部の学生が常識的に知っておいたほうが望ましいような、経済のしくみや統計に関する科目が果たしてどれぐらい手当されているか等々、さまざまな問題があります。こういった論点を、全体を見ながら配慮していかなければならないわけです。

では、全体のプランを作ったり、足りない科目を補うのはだれかということ、佐藤さんが後ほど問題にされるように、設置の機構の問題にぶつかります。これまでは、たとえば「文学部は歴史的な経緯で コマ、この科目を開講してきました……」ということだけが唯一の理由とされてきました。それを改めて時代に合わせてアップデートさせようとする場合に、では、どのような組織が、どのような配慮で、どのように科目編成をするかということに対して、私たちはまったく手立てを欠いております。

今回の研究は提言というよりは問題点の指摘が主ですの

で、このあたりはどうしても改善しなければならないと思われる諸点について、最低限この報告書に記載しております。

もうひとつ第2章で触れておきたい問題が、授業レベルです。これはもしかしたら後半で議論になるかもしれませんが、この報告書を作った段階では、私たちは2003年度までのデータしか扱わないことにしていました。ということは、半期制がほとんど取られていない状況での分析ということになります。この1、2年の間に各学部で半期制に向けて大きく動き、日吉の科目もかなり変わってきているので、このデータは実はそのままでは使えないということです。ただ半期化に応じて、授業をどのように設置するかということに対して根本的な反省も必要であろうと考えております。授業に段階を設けて、最初にこれを履修して、次にこれを取るべきといった段階方式や、あるいは、非常に入門的な授業と進んだ授業、概論と専門というように、科目ごとに全体を見回した中でレベルや目的を決めないといけないのではないかと問題指摘です。現状を申しますと、ほとんどの場合はバラバラです。つまり、お任せした先生がやりたいことをそのままやっているだけです。中には入門の授業がまったくなくて、すべてが専門の授業になっている場合もありますし、全部入門的な授業の場合もある。そういうことが各科目で散見されるわけです。

これを一体どうしたらよいのか。同じタイトルの科目については、入門レベル・中級レベル・上級レベルのような区別と指示があってしかるべきだと思います。これはやや提言に踏み込むわけですが、研究会ではそういう指摘もありました。

GPAについては私たちの研究でもいろいろと議論したのですが、これだけで独立して扱うには少し無理がありまして、簡単に触れただけになっております。

さて、第6章では履修の問題を取り上げました(p.53～)。これまで私は、科目を提供する私たち教員の側の問題を提示しましたが、学生の側から見た場合にはもっと問題が大きくなります。この分析にあたっては、実際に学生の方々に来ていただいて、直接意見を聞かせていただく機会ももちました。まず、講義要綱の問題です。これには学事の方々が毎年努力されて、こうした厚い冊子を作っていたというわけですが、ご覧になるとおわかりのように、最初に共通科目がずらっと80ページ余り並んでいます。しかもこれは五十音順です。つまり、たとえば最初のページを開きますと、まず第一に掲載されている科目は「宇宙」なのですね。そして「映像音響文化論」「音楽」「化学」「科学史」「漢文」「基

礎の数学」「近代思想史」……というように続きます。

20ページでまとめてありますように、本当は同じ科目に分類してもよいが、設置母体が違って名称が異なるために、講義要綱を見ると数十ページも離れているということもしばしばあります。つまり、こういう科目を受講したいなと思ったときに、学生がうまく探し出せないのですね。そういう意味で、この講義要綱というのは、それ以外にやりようがないという意味では五十音順で仕方がないかもしれませんが、とても使いにくいというのが現状で、学生たちも強い不満を持っています。ガイダンス期間に、こんなに分厚いものをいちいち大学にもってくるということはないし、できないと彼らは言っていました。

すると、どういうことになるか？ 多くの教員の方がご存じのように、「この科目が簡単です」「この科目が面白い」といった学生同士が流通させる情報だけを基にして、学生は科目を選ぶことになります。そうすると、後で問題になるような「楽勝科目」など非常にゆがんだ問題が生じてくるわけです。講義要綱が決して全面的に悪いということではありませんが、これが使いにくいためにそのようなことが起こっていると考えられます。

これは、学生にとっても非常に不都合なことだと思います。この解決には、内容ごとで系や分類によって分類するのが常識的にかなうのではないかとというのがひとつの提案です(p.53)。もうひとつは、現在はやはりウェブで公開するという手段があります。冊子が重くて厚いのは情報量が多いので仕方がないとして、ウェブ上で系列やキーワード、時間割などさまざまな角度で検索ができるようになればよいのではないのでしょうか。現在のようなPDF形式では検索はできませんが、システムを作ればそのような検索は可能です。そうすることによって、学生側の意識も高まり、かつ一番受けたい科目を受けられることができる、そういう構造を作っていくことを、一方で私たちは真剣に考えなくてはいけないのではないかと考えます。これが、講義要綱の問題です。こちらは先ほどの科目設置の問題と違って、割合と早々に実現可能というか、各学部の利害などありませんので、何らかの対処ができるのではないかと私たちは期待しております。

この問題と関連しているのですが、やはり履修について出てくる問題がいくつかあります(p.54)。ひとつは、履修登録制限の問題です。これについてはそういう科目に当たられている先生は切実に実感されているはずで、春にたくさんの方が来るために、選抜をしなくてはならない。選抜

は非常にご苦勞なことだと思いますが、選抜からもれた学生の不満と、もれた学生が別の授業に流れ込むことによって、別の授業にかける負担など、さまざまな問題があって、これは何とかしてあげたいと思っています。しかし、なかなか難しい。教室数の問題や教員数の問題もあります。それが履修登録の問題です。

そしてもうひとつ、いわゆる「楽勝科目」の問題があります。楽勝科目のケースをいろいろと調査いたしますと、必ずしも先生が手抜きをしているわけではなく、いろいろな事情があるようです。私たちは「悪いスパイラル」と呼びますが、履修人数が増えると面倒を見ることができなくなるのです。面倒を見ることができなくなると、レポートをつけたり、中間成績をつけたりができずに、最後の試験1回で成績をつける。そうすると学生の側では「あの先生は簡単だ」という評判が立ち、履修者がまた増える。その結果、実際にはその先生の許容範囲を大きく上回って、悪いほうに進んでしまう。そういう科目については、先生だけでなく、科目設置母体やまわりの先生も協力して、なるべくそうならないように何らかの方法で厳しく成績をつけたり、履修を制限したり、場合によっては設置コマ数を増やすことで履修者を分散させたり、そういった措置を取らないと、やはりそのままではまずいのではないかと思います。このような問題についても、研究会ではいろいろと議論しました。

日吉設置の共通科目にはさまざまな問題がありますが、重要なのは学生の視点です。学生が実際に日吉の科目を受講している場合に、一体どういった問題を感じて、どういう不便さがあるのか。本当にきちんと取るべき、あるいは取ってほしい科目を取れないという状況があるとしたら、私たちはなるべく改善していかなければならないのではないかと。第6章ではそういう問題を紹介してあります。

授業形態、少人数セミナー(第3章、第4章)

種村和史 商学部の種村です。私は基本的に第4章の少人数セミナーを担当しましたので、そこを中心にご報告したいと思います。

第4章でまとめましたように、現在各学部ではさまざまな理念と方法によって少人数セミナーを多様に展開しています。スタディ・スキルズの習得の場、教員と学生の人間的な交流を密にする場というような位置づけをされているところが多いようです。学生の希望を聞き取りますと、他学部の学



種村和史氏

生や他学年の学生と交流する場という意味でも、この少人数セミナーは求められているということがわかりました。

報告書に書かれている内容の追加報告のような形でいくつか申し上げたいと思います。

ご存じのように、昨年から今年にかけて各学部でカリキュラム改革が行われ、その中で少人数セミナーのコマ数も特に商学部や理工学部を中心に、非常に増加しました。学事センターにお願いしまして調査しましたところ、今年、少人数セミナーは全学部合計して108.5コマ開講されていて、昨年よりおよそ25コマ程度増えているという数字が出ています。1コマあたりの履修者平均を見ますと、17.26人で、この数字は昨年とまったく変わりません。つまり、コマ数は大幅に増えたけれども、1コマあたりの履修者は変わっていないということですから、学生からの需要が非常にあることは明らかだと思います。ですので、おそらく今後も少人数セミナーが増えたら増えただけ、履修する学生が潜在的には存在するのだらうと思います。

今年から学事センターでは、学生に配布する時間割表に各学部の少人数セミナーを一括して提示する方式を採用しました。これによって他学部からの履修者が増加するだろう、学部間の交流、履修の交流が促進されるだろうと、報告書に書きましたが(p.38)、その予測がどうだったのかと、これも調べてみました。すると、2004年度は他学部の履修者数が平均5.8%でしたのが、今年は8.1%に増えています。2.3%増加ということで、この数字が多いのか、少ないのか、判断が難しいところがあり、今後の推移を見ていかなければいけないと思います。ただひとつ言えるのは、『履修案内』の中で各学部の少人数セミナーのシラバスをひとつにまとめ、各学部でコマを増やし、あるいは理工学部などで行っ

ておりますように、少人数セミナーのチラシを配って、学生にこの授業を履修してもらうように努めたりというような、これまでさまざまな努力をしてきたことと、今回の共通時間割の効果が相まって、学生の履修を促進するということはおそらく確かだと思います。ですので、実状から見て、この少人数セミナーはこれからも発展していく科目であると思います。

そういうことを踏まえまして、ここからは私の個人的な考えを述べさせていただきたいと思います。

ひとつめですが、少人数セミナーを、特にスタディ・スキルの習得を重視するという面で見ただけの場合には、本質的には、あるいは理想的には、この少人数セミナーは賞味期限付きの科目であるべきだろうと思います。本来、スタディ・スキルズは大学に来て初めて学ぶという必要性はないわけで、小・中・高校で学んできて、大学に進学することがむしろ望ましいわけですし、将来的にはそういうことも進んでいくのではないかと思います。

そういうことを受けると、慶應に入ってきた段階で、学生たちはすでにある程度スタディ・スキルズを習得していることになるかもしれません。そうすると現在の多くの少人数セミナーでやっているような内容は陳腐化していくかもしれません。そうなった場合には、われわれとしましては、より高次の研究方法を習得する場ということにシフトしていくでしょうし、それから深い内容を研究する場というふうに変わっていくのだらうと思います。

この少人数セミナーをめぐるのは、スタディ・スキルズを重視するのか、あるいはコンテンツを重視するのかという議論があるわけですが、このようなことを考えますと、おそらく将来的には統合的に解決していくのではないかと思います。私の考えです。ですので、われわれとしましては、むしろこの少人数セミナーが一刻も早く陳腐化するよう積極的に関わっていくべきではないかと思っております。

先日メディアセンターのKITIE(Keio Interactive Tutorial on Information Education =「情報リテラシー」習得のためのウェブチュートリアルシステム)の説明会がありまして、そこでおっしゃっていたことは、日本では文献を引用する共通のフォーマットがまだないので、むしろわれわれが慶應スタンダード、文献引用のスタンダードというものを世の中に広めていけばいいんじゃないかということでした。それに刺激を受けてのことなのですが、われわれもわれわれが取り組んでいるスタディ・スキルズの内容を世の中に売り込んでいって、小・中・高校といった教育の場や、あるいは自学自習

の場などで、それに接して、それを吸収する人たちを増やしていくということをしていけばいいんじゃないかと思いません。

そのためには、慶應義塾で少人数セミナーが、いま、実際どういうふうに行っているのか、各先生が行われている取り組みを共有できるような交流の場を作ることが大切になってくるだろうと思います。これは外向きなことだけではなく、内向きの事情ももちろんあります。研究者だから研究方法を教えられるんだという言い方がありまして、確かにそれはその通りかもしれませんが、実際はわれわれは研究者としていろいろな方法で研究していますが、これには非常に偏りがあります。あるいは自分の中で研究方法が血肉化していますよね。言ってみれば人格改造を伴うようなものになっているわけです。私の専門分野の研究者を見ますと、たいてい独り言が多くて、妄想癖があって、細かいことに非常にこだわって、非常に忘れっぽいという共通の性格がありますが、これはわれわれの研究方法がしからしめているところだと思います(笑)。

ですので、そういうものを学生にそのまま提示することはできないわけで、その方法論を一般化したり、抽象化したりすることが必要になってくるわけです。そのためにさまざまなやり方を知る必要があります。そういう意味からも交流の場が必要になってくると思います。

こういうことを考えまして、ひとつ思いつきますのが、少人数セミナーでは多くの先生が最終的に学生のレポートをまとめて文集という形にして配布しています。これは非常におもしろい取り組みだと思います。普通レポートというと学生が教師に出して終わり、もう少し進んでも、各学生と教師との一対一のキャッチボールに過ぎないわけですが、少人数セミナーでは研究において学生同士がお互いに協力し合う場ですので、そこから生まれた成果を学生の共有財産にすることは非常に大切なことだと思います。またそういう文集には、内容はともかくとして、先生のさまざまな取り組みのノウハウがエッセンスとして結集されておりますので、先ほど申し上げました取り組みの交流、共有のためのひとつのツールとしては非常にいいものではないかと思っております。ですので、たとえばそういうものの発行や印刷に対して補助などがあればより刺激されるのではないかと思います。

次にハード面のことを申し上げたいと思います。今年度少人数セミナーのコマ数が大幅に増え、さぞかし教室の使用率が上がったのだらうと思ひ、調べてみました。すると、非

常に驚いたのですが、昨年度と比べて教室の使用状況率自体は大して変わっていないんですね。これは私の実感とは非常に違っておりますが、実際、あまり変わっておりません。

ただひとつ、可能性として考えられるのは、それぞれの先生が本当に使いやすい教室を使っているとは限らないのではないだろうかということです。授業の形式・方法にはふさわしくない教室を我慢して使っているというケースが多いのではないかと。授業に合わせて教室を確保するのではなく、反対に割り振られた教室に授業の方を合わせるという事態も往々にして生じているのではないかと思います。というのは、私自身もそうなのでそう思うのですが、ですから実数としては表れていないとしても、本当に授業を展開するのに必要なスペースが十分に確保されているのかどうかはかなり疑問だと思います。そのような設備面の不足は早急に改善する必要があるのではないのでしょうか。これについては、もう少し実態に即した調査をしていかなければならないと思います。

先ほど申しましたが、少人数セミナーは学生と教員の共同作業が多いわけですが、そのための設備にもまだまだ改善の余地があるのではないかと考えております。これは私の感じたことですが、たとえば教材のコピーやさまざまな文集の印刷をするというときに、それを学生と教員が一緒に作業できるスペースはないのではないのでしょうか。来往舎の3階にはもちろんそうしたコピー機や印刷機がありますが、これは個人の研究費で負担しなければいけません。教員が自腹を切るのはおかしいので、学事センターですということになると、学生は入れません。ですので、教員が自分だけで作業をし、その結果負担が増えているということがあるのではないかと思います。そのような設備に関する問題も解決していく必要があるでしょう。

慶應義塾で少人数教育というものをどのように考えていくのか、どういうふうにしていこうと思っているのか。これが重要なポイントだと思います。今後推進しようという共通の意識があるのなら、内容面では個々の教員が努力することになると思いますが、それをサポートする体制が早急に必要になるのではないかと考えました。

その他、少人数教育と大人数教育をどのように関連させていくかということも大きなテーマだと思いますが、これはまた別の機会にしたいと思います。とりあえず少人数セミナーについて私の考えていることを列挙してみました。

共通科目の全体像、科目設置の問題(第1章・第5章)

佐藤 私は基本的に、この報告書の第1章と第5章のとりまとめを担当しました。第1章は、先ほども説明がありましたように、データが紹介されている部分ですが、第5章は重要な部分でして、言ってみれば、長い間言わない約束になっていたことも含まれているわけです。これはロングタームで考えないと解決しない問題なのですが、教養教育、あるいは大学教育全体を確実に向上させていくということを真剣に考えるならば、決して避けて通ることができないと思います。

ただ言えることは、慶應大学も何も変化していないということは決してなく、そんなに悲観的なことばかりではありません。私が赴任してきたのはちょうど6年前ですが、その当時に比べたら、日吉の雰囲気などいろいろな面で確実に向上しているのは間違いないと思います。たとえば少人数セミナーがこれだけ広がって、学生が受講するようになっていなど、じわじわとした改革はあらゆるところで進んでいるので、それほど悲観しなくてもいいのではないのでしょうか。しかし、これをもっともっとよくするためにはどうすればいいかということを実際に考える必要があると思います。

本報告書は総合教育科目、すなわち昔の一般教育科目を対象としているわけですが、まずそもそも一般教養や一般教育の考え方がなぜ大学教育の中に入ってきたかということを考えてみたいと思います。このシンポジウムに出てくる前にもう一度、大学基準協会の『大学に於ける一般教育一般教育研究委員会報告(1951年)』という報告書を読みかえしてみました。これは大学基準協会が、昭和26年に出した報告書です。ご存じのように日本における一般教育は第二次世界大戦後の新制大学の改革の中で出されたものです。大学基準協会はもともGHQの下部組織であったCIE(文民情報教育局 Civil Information and Education Section)の強い指導で作られたと言われております。戦後の大学の体制づくりのためには、文部省が組織した大学刷新委員会という別の委員会があったのですが、これが旧帝大の先生たちによって占められていました。この組織に任せていると、新制大学の改革がなかなか進まないということで、CIEがしびれを切らせて、アメリカのアクレディテーション委員会をモデルにかなり強引に作った委員会が、この大学基準協会だったのです。最終的には、この大学基準協会の案がそのまま文部省の大学設置基準に反映されるという、そういう歴史

的な経緯があります。

ただ、だからといって、これが押しつけられたようなものかという、そうでもありません。この報告書の文章の最初のところは、当時慶應大学の文学部教授だった橋本孝先生という方が書いたと思われる部分ですが、非常に感動的な文章です。皆さんにもぜひ一度読んでいただきたいと思えます。これを読むと、60年前と現在の状況があまり変わっていないということがよくわかります。ちょっと読んでみます。

「本来大学教育というものは、人間として未熟な学生の智能を啓発して、人間としての感性、即ち如何なる条件の下にあつても常にその場にて適当した正しい認識判断及び行為をなし得る人間を養成すること、いわば人間そのものの教育を主眼とすべきものであつて、その基礎の上に立って専門の学術を修めるといふのが正当な教育の在り方なのである。ただ専門知識を教授して単なる物識りを造ることならば、少し専門の研究をやった人ならば誰でもできることであるが、人間教育は人間として未熟なものを人間として完成させるという宇宙的に偉大な仕事であるが故に、その教育の任に当たっているもの自身が先ず人間として完成していなければ出来ないことである。少くとも、教育者自身が自己の完成に積極的努力を示しているものでなければ、その資格がないわけである。人間として未熟な教授が、専門知識を少し豊富に有しているという理由で、人間として未熟な学生に教授として対する場合に、教授が自分のもっている専門知識を学生に教授するというほうが、人間完成に努力するよりも容易であることから、おのずから専門(職業)教育に偏する様になつたのは当然のこととも考えられる。ともかく専門教育偏重の結果我が国の学術の進歩は頗る目醒ましい発展を来したのであつたが、その反面に於て大学本来の目的である人格の陶冶という問題が全然閑却されてしまい、そのあげくの果が現今の社会的不安という悲劇的な結論を出すに至つたのである。(『大学基準協会 『大学に於ける一般教育 一般教育研究員会報告』、1951年、7～8頁)

こういう調子で切々と書いてあります。一般教育がいかに必要かということを読んだうえで、さらに「人生の如何なる問題に直面しても常にその場合場合に依つて調和適合した正しい認識判断を為し得て民主社会に積極的に貢献し得る人間ということになり、かような人間を養成することが一般教育の目的であり使命であると考えられる」と書かれています。戦後の大学における一般教育で本当の人間教育を目指してやってきたか。そしてその一般教育がどのように、この橋本先生が掲げたような人間教育として完成しているかということ必ずしもそうではありませんでした。

もちろん個々の例においては人間的に優れた教授が優れた教育を行っていたわけでしょう。しかし、一般教育という

ものは、慶應をはじめとするたいの大学の1、2年次のカリキュラムに押し込められて、かつての大学予科、あるいは旧制の高等学校の最終学年の延長線上としてやってきたわけですから。そして大学人の中では一般教養というのは非常にデグレードされたものとして捉えられてきた歴史があります。中身はというと、専門の知識を切り売りして、単に単位と成績だけで学生に奮しをかけるという、そういった教育が行われてきた。そして学生たちもこれをある意味ちょっと蔑んで「パンキョウ」と呼んできた。そういった経緯があるわけですから。

こうした戦後の新制大学において高らかに唱われてきた理想が現実のものにならなかったことには、いくつかの原因があると思いますが、そのひとつとして、専門(職業教育)を重視するという戦前からの考え方が、戦後も基本的には変わらなかったことがあると思います。それは教員の意識においても、学生の意識においても、そうでありました。それからもうひとつは、大学が大学の自治という大義名分のもとに、多くの教員が自由を享受したわけですが、そのことが自由というものを無秩序に変えてしまった面があるのではないかとともに思います。自らの教育成果が、厳しい評価にさらされるということが少なかったということがいえます。20年前は、1年間に6回しか講義をしないような名物先生がいましたし、それでも良しするような牧歌的な土壌がありました。

そういった流れを受けて、1991年に大学設置基準の大綱化ということが行われました。文部省の表向きの目的は、カリキュラムを各大学の自主性に任せますということだったのですが、多くの大学がこれを一般教養科目ないしは教養部の廃止のゴーストだと見なしたわけですから。慶應はそういったことに振り回されずに、文部省が言うがままに右往左往してカリキュラム改革をやるということをしませんでした。これは、慶應の先輩の先生方の大きな功績だと思います。結果的に現在慶應大学では一般教育に携わるにこれだけの多様な人材を残して、もっときちんとした教育をやるうとすればできるような体制を保ったということが、10年経ったいま、生きているわけですから。当時、大学院にどんどんシフトしていった大学はいま、教養教育をどうするんだということで慌てているわけですから。慶應は幸か不幸かそうはなりません。

ただ、ここでも問題にしたように、慶應の中でも総合教育科目が理想的な形式で運営されているわけではありません。それはこの報告書が明らかにした通りです。

この報告書を作成するにあたって、たくさんの科目を洗い直したわけですが、納富先生もおっしゃったように、非常に多様な科目が設置されています。たとえば私の専門は音楽ですが、音楽だけでもこれほどたくさんの科目が設置されているわけです。あるいは哲学という科目でもそうです。科目数、内容、レベルの多様さにおいて、小さな大学の専門領域を遙かに超えるような科目が設置されているわけです。これはすばらしいことですし、このすばらしいリソースをこれからいかに生かしていくかということ、われわれは真剣に考えなければいけないと思います。

こうした多様な科目をきちんとした形で学生に提供していく中で、いくつかの大きな問題があると思います。いまも「楽勝科目」の問題として挙げましたが、意識がそれほど高くない学生が、総合教育科目を一種の通過儀礼として捉えて労少なくなるべく効率的に単位を取ろうとする行動をしている。これがどうしてもなくなるわけでは、それから、もうひとつは、科目を提供する側の問題です。専門科目に対して一般教育科目を重視するという意識をもっていない先生方もかなり多いのではないかと、私は実感しております。一般教養の科目には、専門研究者の卵的な、大学院を卒業したばかりの先生を送り込んできて、そこに丸投げしてしまうというケースも、最近ではずいぶん少なくなりましたが、実際にはないわけではありません。もちろん若い先生がよくないと言っているわけではなく、学生のレベルに直面して、自分も持っている専門的な知識をどう教えればいいのかと苦悩しつつ努力を続けておられる先生もたくさんいらっしゃいます。ただ、そうした努力が完全に個人に任ざれてしまっている。それを支えるシステムがまったくないということはやはり問題にしなればいけないと、私は思います。

最も大きな問題は総合教育科目をオーガナイズしたり、調整したりする組織がまったく存在していないということです。これまでの慶應大学の教育は、各学部の教育は各学部が行うということを基本としてきたわけですが、しかし、総合教育科目は、その例外として全学部共通になってきているという認識がほとんどだと思います。現在、科目の共通化はかなり広がってきていますが、これは旧来の、各学部の教育は各学部でという狭い考えが次第に変化してきて、もっと多彩な選択肢を認めるような教育のほうが生徒にとっては結局利益になるのではないかと、という考え方が進んできている結果なのではないかと思っています。

そういう中では、やはりそうした共通科目をきちんと組織

化することが非常に重要なのではないかと考えています。このことに関しては、人事組織の問題に関わってきて、それほど簡単な問題ではないことは私も十分に承知しております。これに関しては、50ページに「問題点と提言」の核として取り上げております。科目設置の共通化はたいへんによいことですが、それを責任もって推進する母体が非常に曖昧だということです。10～11ページの「3)科目設置母体と調整のパターン」をご覧くださいと、現在の科目設置がどういふふうに行われているか、aからgまでの7つのパターンにまとめられています。

- a)専ら単一の学部によって複数コマ設置され、調整が学部の当該部会で行われている科目
- b)同一名称の授業が、複数の学部によって設置されているが、調整が日吉所属の担当教員が学部横断で構成する「教室」で行われている科目
- c)同一名称の授業が、複数の学部によって設置され、調整が科目関連の専攻をもつ学部の当該部会とそうでない学部所属の専任教員が協議しつつ緩やかに調整を行っている科目
- d)同一名称の授業が、複数の学部によって設置されているが、学部間の調整がほとんど行われていない科目
- e)同一名称の授業が、複数の学部によって設置され、調整が日吉所属の専任教員が単独で行っているもの
- f)単一の学部が1コマのみ開設している科目
- g)諸研究所が設置する科目

これだけ多様なわけです。それによっていろいろな問題が生じているというわけです。分野の配分やレベル決定の問題、評価方法、対象学生と担当者の割り当てといった問題を責任もって調整できる、また権限をもった機関が必ず必要だと思います。これはその分野の専門家の集団しかできないわけですから、目標の設定と評価を透明度の高い方法で行っていくということです。当然、それに伴って、人事組織の改編が、長期的な見方をすれば結局のところ不可欠になるのではないかと思います。総合教育科目を担当する教員が現在学部に分属していて、同一科目を担当する教員間でほとんど科目設定について話し合いが行われていないという状態です。どういう歴史的な経緯があるにせよ、これは決して正常な状態ではないと私は思います。調整といっても、人事やカリキュラムが関わっているので、その作業が非常に難しいということも言うまでもありません。しかしだからと言って、それを放置することもできません。現在の組織体

制でも、個々人がさまざまな工夫をすることは可能ですが、ある程度のところまで行くと、それ以上はどうしようもないという壁があるのです。この状態を放置することのリスクは、その壁の存在がそれぞれの現場での努力をしようという意志さえも奪ってしまうことであると思います。それをぜひみんな考えていく必要があると思います。

そのためには、各学部間での共通認識の醸成が非常に不可欠です。現状を確認し合うだけでなく、そこで起きている問題をシェアして、解決していくことができるような組織をきちんと作っていかねばなりません。

最後になりますが、橋本先生がおっしゃるように、「人生の如何なる問題に直面しても常にその場合場合に依りて調和適合した正しい認識判断を為し得て民主社会に積極的に貢献し得る人間ということになり、かような人間を養成する」、そうしたことを行うことは決して一般教養だけではないと思います。少人数セミナーはそうした人間同士のぶつかり合いという場面をつくるのに非常に有効ですし、これが前進してきたことは非常に素晴らしいことです。慶應のこうしたじわじわとした改革がもっと推進されればよいなと思っています。どこかの大学法人のように、上から言われたから右往左往して改革をするというのではなく、そうではない形での改革が進むべきだと思います。ただそうした改革は、リーダーシップをもった人がぐいぐいと引っ張っていかないと進みませんから、それも当然塾のリーダーシップに期待をしたいと思っています。そういうことが、ここで話し合えればよいと思っています。

先日安西塾長が基盤研究会の勉強会でお話をなさったのですが、慶應の学部の改革が非常に遅々として進まないことに対してかなり苛立ちを覚えているとおっしゃいました。学部の運営自体は、合意形成のもとで民主的に行われています。大学の自治や学問の自由を担保するうえで、このことは非常に大事ですし、当然民主主義には莫大な時間とエネルギーとコストがかかるわけです。われわれ大学人は、学問の自由や大学の自治、民主主義の理念というものの中で保護されてきているわけですが、その中に安穩として、あらゆる変化に抵抗するという態度は明らかに誤っていると思います。その民主主義では変化が遅すぎて時代に対応できないという考えが広がり、民主的な運営に対する疑念や不信感が広がっていくことこそが、私はとても危険なのではないかという気がします。

さらに、私たちがこの報告書で洗い出したような問題は、

決して日吉の一般教育の問題として矮小化するのではなくて、大学の組織やカリキュラム全体の問題として考えていくべきですし、そういうふうになりたいと思います。そういう意味では、語学との関連や、専門教育、専門基礎教育との関連、少人数セミナーをどう関連づけていくかといったことを真剣に論議しながら、よりよい形を作り上げていくことができると考えています。以上です。

田上 どうもありがとうございました。以上、お3方から報告書を基にした基調報告をいただきました。

簡単に振り返りますと、最初の納富先生からは、講義要綱を検討した結果明らかになったさまざまな問題、すなわち科目配置のバランスの課題や、授業レベルを段階的に秩序づける必要性、また、履修案内の改善案として五十音順をテーマ別に変えたり、ウェブを有効利用するといった提言がありました。さらに履修の問題として、登録制限や「楽勝科目」の問題などが挙げられました。

種村先生からは、少人数セミナーに関する報告書の追加説明として、カリキュラム改革に伴うコマ数の増加があったこと、また共通時間割の導入による成果についてご報告がありました。さらにスタディ・スキルズの内容が陳腐化していくことに対し今後どういう位置づけをしていくかということや、少人数セミナーの取り組みを教員間で共有化していく必要があるのではないかと、そのためにレポート集の相互閲覧やサポートがあるべきではないかというお話でした。ハード面では、教室の適性の問題や設備面で不備があるというご指摘がありました。

最後の佐藤先生のお話では、一般教育の導入に関する歴史的な経緯、一般教育の意義と理想、一方、現実が抱えるさまざまな問題について指摘がありました。その問題としては、学生の意識の低さや、一般教育科目の軽視などがあるのではということでした。さらに組織の問題として、一般教育科目の決定調整機関が明確ではないということ、その解決策として人事面を含めた共通化の必要性に関する言及がありました。

以上簡単にまとめましたが、講義要綱やハード面といった技術的な問題から、一般教育の理念や組織といった大きな問題まで、さまざまな視点が提示されたと思います。

コメント

共通総合教育科目の目的を明確に

田上 コメントーターの3名の先生にまずコメントをいただいて、その後全体でのディスカッションに入りたいと思います。

まずコメントーターのお一人目として、黒田昌裕先生にお話を伺いたいと思います。黒田先生は皆さんもご存じと思いますが、長年慶應義塾でご尽力いただきまして、現在は内閣府経済社会総合研究所所長としてご活躍中です。ではよろしくお願いいいたします。

黒田昌裕 皆さま、こんにちは。大学を離れてまだ1カ月半足らずなんですけど、大学のことを少しずつ忘れつつありまして、いまお話を伺いながら少しずつ思い出したところで。離れてみると、大学とはいいところだなとつくづく思っているところですし、今日のいろいろなご意見も非常に新鮮な気持ちで伺いました。

教養研究センターができて、3年ぐらいになるのでしょうか。立ち上げていただいて、基盤研究を中心にして、今日の報告書にあるようないろいろな議論ができるような雰囲気になってきたことはとても大きな革新だと思います。佐藤先生のご報告にもありましたように、このこと自身が慶應の大きな財産でしょう。報告書の内容に沿って、総合教育科目ないしは教養教育というものについて、日本、そして慶應が抱えている問題をどういうふうに整理していくかということですが、いくつかの課題について私が思っていることを申し上げたいと思います。3人の先生がご指摘された点は、ある意味で共感するところが多々ありまして、必ずしもそれに反対してどうこう言うよりも、問題点を共有しながら、この議論をさらに一歩深めていくためには、われわれは何をしなければいけないのかという観点から若干コメントさせていただきたいと思います。

佐藤先生のご報告の中でいちばん的確に指摘されていた点ですが、一体、教養教育や総合教育科目というのは何を目的にして、何をするのかということをもう一度初心に戻って考えてみる必要があるのだらうと思います。昭和26年の大学設置基準の話ですが、橋本先生の文章を紹介なさいました。非常に格調の高いすばらしい文章だと思いますが、ただ人間を教育する、人格を陶冶することが教養教育の根本的な目的であると言われると、その意見には大賛成

ですが、一体その中身は何なのかがまだはっきりしてきません。その部分がはっきりしていないから、どんな体系を作って、どんな教育をやって、どんな方法でそれを実現したらいいのかということがおそらく曖昧なままで戦後ずっと進んできたのではないのでしょうか。非常に誤解があって、専門と教養というような分かれ方で人間教育をするんだという意識に形式だけがなくなってしまったところに大きな悲劇があるのだらうと思います。

僕はいまの大学学部教育における専門教育に最大の危機感をもって、いまのやり方でやっていく限りは必ずどこかでどん詰まりというか、開けないことになってしまう。おそらくアメリカや欧米の専門教育に互していくようなレベルの人間を育てていこうとすると、専門教育と教養教育というように分断された教育の中で人間形成をやっていくという考え方そのものをもう一度考え直さないと、しっかりした本来の意味での人格形成や人間教育というものにはできないのではないかと、常々思っています。

もっと言えば、おそらく liberal arts ということは、ただ単に深い教養を身につけるということではなくて、それが発生したときには、新しい社会を創造する発想の原点とか基礎を与えることを目的としていたわけです。そういうことから、文系・理系を含めたいろいろな科学が出てきたし、そうした科学についての発想や豊かさがあつたからこそ、19世紀から20世紀にかけて科学の進歩が著しかったんだと思います。そうすると、これから大学の学部教育でやっていかなくてはいけないのは、そういう社会の新しい創造を可能にらしめるような豊かな発想を、どうやって若者に身につけさせるかということでしょう。

そういうことが体系的にできるかということがいちばんの問題で、報告書の中で「文化知」「社会知」というように現在の共通総合教育科目をひとつの体系の中に位置づけていただきました。この作業は非常にたいへんだったと思います。そしてこれが重要なことですが、位置づけたところの科目を見ますと、逆に位置づけてはみたけれど、先ほどの目的の実現のためにそれぞれの科目がどう体系化されているかという視点がまったくないということがはっきりわかったわけです。レベルもなければ、関連性についての発想もない。そこがいちばんの問題なんです。もし本気でやろうとすれば、知力を結集すれば比較的容易にできる改革ではないかと思えます。

いままでそういうことを考えた方はたくさんいらしたと思

ますが、どんな要因がその実現のための妨げになったかということを考えてみるべきでしょう。根本的には人事の問題であったり、間違った自治意識などに問題があるのかもしれませんが、やはりそこは本気になって議論する必要があります。学問の自由や大学の自治を守るために自治権を主張するというのはまったくおかしな話で、何のための自治であるかを考えずに、自治を守ることが目的化するという、本末転倒を起こしていると思います。そこに対して学問の自由はなぜ必要なのか、大学の自治はなぜ必要なのかというところまで本気で議論すれば、自ずから発想がもう少し開けてくるような気がしています。

まず、もう一度教養教育や総合教育科目は大学学部の中で何のために必要なのか。それを考えると体系化の方向が見えてきて、体系化についての工夫もできるでしょう。その体系の中で目的を実現するためにはどんな教育の方法があり得るか。少人数セミナーというのもひとつの工夫だと思いますし、学部を横断する共通科目というのもひとつの工夫だと思います。学年の縦断化と申しますか、特に1年次、2年次で教える必要だけではなく、専門も含めてということを考えますと、ある科目は4年次にあってもかまいません。そういうことを考えると、目的を達成するための工夫がいろいろな形で、もう少し体系的に出てくるような気がします。

大学側でその工夫と目的に合わせた体系がはっきりして初めて、学生に対するガイドラインを作れるわけです。この目的を実現するために、これらの科目をこういう順序で取りなさいというガイドラインが示せます。いまは、学生には何のガイドラインも示していないわけです。何も示さないととなると、学生は楽な科目を取るに決まっています。そうしたほうが、学生は最も多くの自由な時間が過ごせるわけです。そういう意味で「楽勝科目」がなくなることはないでしょう。

そうすると、大学が、どういう形式で、どういう目的で、どういう体系化をして、それを実現するためにガイドラインを示して、こう取りなさい、ということを学生に言えるようになると、専門と教養という振り分けではなく、学部教育全体として何を目的とするかということから、自ずと教養科目の重要性を認識するようになるでしょう。

片方で大学という教育の場がより高度化して、大学院大学化していると言われているわけですが、安易に大学院大学化するのは非常に危険で、ますます狭い専門バカばかり作り出すことになってしまいます。そうではなくて、大学の教育のレベルを一般に言う大学院レベルぐらい高い水準にま

で上げた人材を社会に輩出して行かなくてはいけないというのが、社会の要請として避けられない時代になってきているということだと思います。

どんな大学院の学生、もしくは大学院レベルの教育を身につけた学生を輩出するかということについて言えば、その中味のほうが問題です。また、その中味を、本当の意味での大学院教育レベルのものを実現するような学生を輩出するためには、大学院だけでは当然だめで、学部のほうがよっぽどしっかりしていないと、大学院大学化はまったく無意味になってしまいます。そうすると、大学院をよくするためには大学学部をどうやっていこうかが問題になります。大学学部を作るときに、大学院のまねごとばかりをするような、専門バカばかりを作るようなコースを置くのではまったく意味がありません。やはり大学では、学部から大学院にシフトしたときに、もっと発想が大きく開けて、所期の目的を達することができるためには、学部教育のところで教養をきちんと教えて、専門性と教養性を一緒にした形の自由で豊かな発想を身につけさせる。学部教育はそういう場にしていかななくてはいいけない。学部教育の役割をはっきりと決めて、大学全体がまとまっていくことが非常に重要なんだろうと思います。

その方向に議論がはっきりとまとまると、たとえば経済学部で教える教養科目と商学部で教える教養科目はそれぞれ違うかもしれませんが、どんな人間を育てたいかという目的が違えば、違っていいでしょうが、ただし共通の部分もあるはずで、その共通の部分は全学のリソースを最大限に生かす形で共通化していったら、それプラスで各学部がどうしても付加しなくてはいいけない部分は各学部が設置すればいい。

そういうふうに考えて、慶應の全体を見てみると、総合教



黒田昌裕氏

育科目に携わる人間の能力は、先ほど佐藤さんがおっしゃったように、慶應はリソースとして、最大のものをもっているわけです。そのリソースを最大限に活用するやり方を目的とあわせて考えなくてはなりません。その際にポイントはふたつあって、最も本質的に活用すると同時に、研究する時間を可能な限り増やすことも重要で、どうしても教育と研究は切り離して考えることはできないはずです。教育を本気でしようと思えば、研究をちゃんとやっていると教育はできないと思いますので、研究する時間を可能な限り増やす。そしてそれを教育に反映させる。そして種村さんがおっしゃったように、かなり限られた研究ばかりしていると、偏りが出てくるということもあると思いますが、それを含めて全人格的に教えるということから、教養というものが身に付く可能性も十分にあるので、こういう形の教育・研究の場を確保する。そのためには、いまあるリソースをどう最大限に使っていくかということを支援したほうがいいんじゃないかと思います。

田上 どうもありがとうございました。専門教育が現在危機に瀕しており、その危機を脱するために専門と教養という分断の弊害を排する必要がある。そのために教養教育の必要性を考え直さなければいけないということでした。さらに教養教育の体系化のためのさまざまな方法に言及されました。大学院教育を論じる前に学部教育を強化すること。そのために各学部のリソースを最大限に有効利用する。共通化、あるいは教育と研究の連携を進めるべきであるというお話でした。

教育理念に沿ったモデル作成を

田上 続きまして、西村太良常任理事にお話を伺います。

西村太良 西村です。黒田先生のお話にあまり付け加えることはございません。

今回のご報告は日吉の共通総合教育科目の現状をデータから分析されて、問題点を指摘されたものだと思います。データのにも履修者数や専任と非常勤などまで、いろいろと細かく調べていただいたので、非常に貴重な資料だと思います。こうした基礎的な資料を作っていただいたということは非常に有難いと思います。

いくつか、もしこういうものがあればさらにいいと思われる点がありました。それはいわゆる設置学部の問題と、評価の問題等です。また、担当者の方の継続性ということもやは



西村太良氏

り多少あるかと思います。20 ページでは各カテゴリー別に分類されていますが、全体の持ちコマ数や学部別の数、4つのカテゴリー分類のコマ数、その履修者数、その推移などを全体的に見られるとより便利になるのではないかと思います。

これをちょっと見せていただいて、黒田先生もご指摘のように、問題点はすぐわかります。いわゆる科目構成のアンバランスと関連性の問題、目的の設定ということですね。やはり現状における問題を、たとえば体育や、それぞれの科目、あるいは人文科学や自然科学の分野など、かなり組織としてお考えになっているところもあると思います。そういった各部分的には理念なり目的が設置されてはいても、相互の関連性といったものをどう構築するかという点が組織的にも非常に難しいところだと思います。

もうひとつは、いずれ今後調査なさるということでしたが、こういう問題を考えるうえでは、学生の視点というか、学生が果たしてこういう状況をどう考えているかということをやはり出発点としていただきたいと思います。以前文学部でそういった調査をしたときに、やはり総合教育科目について不満がありました。また、特に評価について不満があって、評価自体は甘いけれど、どうも公平性に欠けているのではないかという意見があったように覚えています。学生一人ひとりが全体を見るということはないと思いますので、全体についてどうこうということはないと思いますが、履修した科目についての感想や意見はすぐにわかると思います。学生はそれぞれの科目について、どういう設定になっているかという点、その教員がどういう教え方をしているかとか、あるいはその内容はどの程度のレベルかということについて情報を早く手に入れますので、「この科目についてはこういう対

応でいいんじゃないか」ということを見極めてしまいます。幸運な学生は非常によい科目に当たるということですが、そうでない学生にとっては第一歩のところでは失望するというようなことが起こってしまう危険性があるのではないかと思います。

また後ほど議論にもなるかと思うのですが、黒田先生もおっしゃったように、また3人の先生方のご発表の中にもありました、学部の中での位置づけ、あるいは大学の中での位置づけといったものがやはりひとつの核になるのではないかと思います。そうした場合に、羽田さんを中心に出された答申の中にもありましたが、いわゆる専門と教養というふたつのカテゴリーと、専門と基礎というカテゴリーがあって、専門に進むための基礎部分を担っているという位置づけがひとつあります。その部分もちろんだと思うのですが、それとは別に専門と並ぶような形での教養教育というものもあると思います。その場合に、現状は現状として、これからどういう方法で進めていくのか。たとえば、ご指摘にあったような大学全体としてのガイドラインだったり、学部の教育理念や共通部分の意味といったモデルを考えなくてはなりません。

それにはいろいろなモデルがあると思いますが、大きく分けてふたつあると思います。ひとつは大学側があるシステムを作って、体系的な6つの知があり、ガイドラインに沿った形式で学生を育てていく。これは羽田さんが作られたモデルにちょっと近い気がします。あるプロセスを経れば、ある結果が得られるというようなモデルです。これは非常にアメリカ的というか、liberal arts college 的なモデルだと思います。

このモデルを取りますと、次に来るのは専門ということになります。つまり専門に進むための、ある意味で汎用的な部分をこのモデルで担って、次の段階に進んでいくようになるのではないかと思います。

もうひとつは、イギリスなどヨーロッパではそうですが、学生の履修についてはできるだけ自由にしています。その代わりに tutorial というやり方で、非常に少人数で指導を行い、そこで鍛えていくというタイプです。この場合には学生に対する履修の負荷はあまり考える必要がありません。

いまのお話を聞いていますと、一方ではかなり体系化した授業を体系的に取らせるというのがあり、他方で少人数セミナーがあり、そこで教員が少人数の学生を指導する。この少人数セミナーと体系化した科目の設定の関連づけが、

科目構成や関連性、目的の設置といったことがひとつの焦点だと思います。それがいまのところあまりないと思います。果たして関連性をつけることができるのかどうかということとはとても大事なところです。少人数セミナーというのはとても必要だと思います。ひとつは1年生のときの帰属をはっきりさせる必要があります。語学のクラスがかなり多様化しているわけですから、それに替わるものとして、学生が自分はどこに帰属しているのかということをはっきりさせて、そこである意味安心させる必要があると思います。あとは一人ひとりのケアがその部分でできるのであれば、たとえば最初の段階でつまづいてしまう学生などを救済することができればと思います。

羽田さんの研究会でもいつも問題として取り上げられたのですが、問題は、教養教育の専門家がいらない。したがって、それぞれが自分の得意ではないことを教えなくてはならないということになります。自分の知らないことを、自分が経験していないようなプロセスを学生に提供しなくてはならない。つまり、だれが教えるのか。どういうふうに教えるのか。そこがおそらく現状の混乱のひとつの要因ではないかと思えます。それぞれがやはり自分の専門を教えていて、それはそれでいいことなんです。それを調整しろと言われても調整できる人がいないんですね。したがって、その部分をどういうふうに考えるかが大切なことではないかと思えます。これはかなり意識的にやる必要があって、先ほど言われたようにいままでは何となく予定調和的に、あれば学生はそれなりそれを学び、先に進み、卒業していくわけですが、もしここにある一定の新しいモデルを提供するのであれば、あくまでも意識的に対応する必要があるのではないかと思います。

その他にも、たとえば科目設置母体の問題、講義要綱、人事の所属の問題、履修のプロセスなどいろいろと細かい、またレベルの異なる問題もご指摘がありました。その部分につきましては個別的に対応していくことができると思います。最も根本的な部分についての理念を共有することがやはり必要な時期に来ているのではないかという気がしております。

田上 どうもありがとうございました。さまざまなご指摘をいただきました。まず、学部・大学内において教養教育をどのように位置づけるか、教養教育が専門教育の準備段階としての基礎課程なのか、あるいは個別の価値をもったものなのか。そういった位置づけをしたうえでモデルを考える必要

がある。また、それは大学がシステムを作って、それに沿った形で行う体系的なものなのか、あるいは学生に履修の自主性を認めながら少人数指導を行っていくヨーロッパ型のものなのか。そういったモデルの相互関係を考えていくことが焦点であるというお話でした。さらに、少人数セミナーにおいては学生の帰属をはっきりさせるという問題や、現状として教養教育の専門家がいないため、自分の専門でない教育を行わざるを得ないという問題についてもご指摘がありました。

カリキュラム調整機関

田上 最後のコメントーターですが、日吉主任代表をなさっている朝吹亮二・法学部教授です。よろしくお願ひいたします。

朝吹亮二 朝吹です。おそらく私がここに呼ばれているのは、先ほどから問題になっている「調整できていない調整機関」の一員としてだろうという意識でずっとお話を聞いていました。理念については3人の基調報告、黒田先生と西村先生のお話の通りで、私もまったく異存のないところです。ですから私は調整がどのようになっているのか、あるいはどのようにあるべきかということについて、ちょっとお話ししたいと思います。

大綱化以前の、現在総合教育科目と呼ばれているものは、かなり大ざっぱな言い方になりますが、キャンパスごとにきれいに分かれていました。たとえば、文学部はちょっと違うかもしれませんが、日吉と三田、日吉と矢上のように1年生と2年生は日吉で一般教養科目を学び、3年生から専門科目を学ぶ。私は法学部に所属しているので、自分の学部のことがいちばん話しやすいのですが、これが大綱化のときに見直されまして、1年から4年までキャンパス別ではない教育をしようという理想が一応掲げられました。外国語科目も1年から4年まで継続的に勉強できる。あるいは逆に、専門科目も1、2年生から勉強できる。一般教育科目といわれたものも三田において、学生のニーズがあれば、3、4年まで継続的に学ぶことができるというふうにかリキュラムを改革しました。もちろん問題点がまったくないわけではありませんが、ひとつの改善がその時点でなされたわけですが、おそらく多くの学部は、現在、そのような教育を行っているのだらうと思います。ですから、法学部や文学部というように、1年から4年まで学部という縦軸がずっとあって、その中で

全体的なプログラムが一応考えられて、カリキュラムが組まれているのだらうと思います。

ご承知のように、特色 GP ということでも自然科学の教室から申請をしています。その申請書類でも明らかなように、もうひとつは分野別、教室別という横のつながりが、特に日吉ではいくつか存在します。たとえば自然科学教室というものがあって、この中に各学部の生物、物理、科学などの先生がひとつの教室を作っています。当然、もうひとつ、教養研究センターのように教養教育というひとつのテーマの中で学部を超えた、先生の集合体があります。必ずしも研究所単位で考える必要はないのかもしれませんが、たとえば外国語教育研究センターがあり、そこで学部を超えた外国語を教える人たちの横のつながりの集まりがあるわけですね。

このように学部という縦軸の流れと、特に日吉を中心とする、たとえば自然科学や外国語、教養教育といった学問分野による横のつながりがあって、確かにご指摘のようにこれをもっときちんと整理するべきだと思いますが、なかなかおもしろい状態にあると、私などは思っております。

実際にカリキュラムが組まれていく場合にどうなっているかという問題点はご指摘の通りであります。部門というものがあまして、たとえば人文科学部門や自然科学部門というものがございます。そこで一応調整がなされているということだらうと思います。一時それがかなり形骸化していたことも事実で、日吉主任会議をしていて、たとえばカリキュラムの編成上で問題点などが見つかったこともあり、昨年度から日吉主任会議と部門の責任者、さらには学部の学習指導主任を含めて、合同で年に2回ほどカリキュラムを調整しようという会議が開かれております。もちろんそれは限られた時間ですので、踏み込んだ議論までには至っておりません。



朝吹亮二氏

しかし、そのような方法で一応調整すべき機関があり、そこではもちろん学事センターのご協力もいただいて、常に共通科目の一覧表が出てきます。確認程度のことしか現状ではまだできていませんが、これから議論し、検討する機関として発展していく可能性はあるのだらうと思います。

最後にちょっと話題が離れてしまうのですが、もちろん私は先ほどの基調報告にあった問題点はすべてその通りだらうと思いますが、もうひとつ、なかなかおもしろい点もあります。この報告書で見ると非常に豊富な科目があります。ただ整理されていない、ないし体系づけられていない点が問題だとありました。その通りだと思いますが、たとえば法学部では2004年度入学者から副専攻認定制度というものを導入しました。これはどういうものかと言いますと、特にあるコースを作って、たとえば1年生ではこれを取りなさい、2年生ではこれを取っていけば、副専攻として認定しますよという制度ではありません。学生本人が自分の興味のあるプログラムを、必ずしも自分の学部だけではなくて、講義要綱などを読んで、他の学部や研究所から興味のもてる科目や関連のある科目を見つけてきて、自分でプログラムを組み立てて、そしてそれを最後に法学部の総合教育科目や外国語科目の先生方が主催するゼミのようなところでまとめるというものです。こういう試みを始めたところなんですね。人文科学でもいいし、自然科学でもよくて、こういうようなプログラムを作ったわけです。

そこで私がおもしろいなと思っているのは、学生各自がこの大部の厚い講義要綱の中から興味がある、関心のもてる科目を自分で見つけてきて、他学部の先生のところに行って、履修できるかどうか交渉してきて、自分でプログラムを組み立てて、専門科目とは別の副専攻として勉強していくことができるようにした点です。確かにもう少しきちんと体系づけ、関連づけ、ないしは大学側が学生にもう少しわかりやすく提示してあげる必要性ももちろんあると思います。しかし、これだけ豊富にある科目をそういうかたちで学生自らの工夫で有効に利用してもらうようなシステムもおもしろいかなと感じております。

具体的な点に関しては後ほど質問があれば、またそのときにお答えしたいと思います。

田上 ありがとうございました。朝吹先生のお話の前半では、現状においても、大綱化やカリキュラム改革に伴い、キャンパス別ではない教育という理想をもって、いろいろな改革が行われているということでした。日吉の位置づけにつ

いても、必ずしも縦軸だけでなく、分野別、教室別、あるいは部門といった横の広がりもあるという、比較的楽観的なご意見でした。それが十分かということに関しては、さまざまな見解があると思います。それはともかくとして、後半部分では、法学部における副専攻認定制度についてご紹介がありました。商学部でも、副専攻と言ってしまうと、語弊があるかもしれませんが、強化プログラムという形で数学と語学科目において似たような試みが始められております。これが教養教育全体に対してどんな効果があるかはこれから見ていくべき問題だと思います。

コメンテーターの先生方、どうもありがとうございました。

ディスカッション

科目の位置づけと調整

田上 続きましてディスカッションに移りたいと思います。非常にたくさんのお問題点が提示されました。各自皆さんの問題意識に従って、問題提起やご意見をいただきたいと思っております。

まず話の糸口として取り上げたいのは、いちばん大きな問題となりました共通科目構成のアンバランス、あるいは相互関連性が少ないといった点です。この問題に関しては、共通科目を設置している各学部の理念のあり方にも相違があるということです。たとえば文学部ではこうした共通科目を専門科目への一種の準備的なものとして位置づけています。一方法学部では、語学の先生が語学だけでなく、自分の専門としている研究を学生に教えるための講義として定義づけています。そういった理念を共通化ということで、すりあわせていく必要があるのか、あるいはないのか。いまのように予定調和的にやっていってもいいのか。理念の問題だけではなく、技術的には組織というものをどう考えていくのかという問題もあります。そういった、共通化に関する理念と組織の問題について、どなたかお答えいただける方はいらっしゃいますでしょうか。

納富 コメンテーターの先生方からは別の視点からのご意見をちょうだいしました。ひとつは、先ほどからも問題になっている共通科目というものがいろいろな意味で曖昧だということです。提供している先生方の意識も、それを受講する学生の意識も、また組織の問題も含めてそうでしょう。別に、ひとつの目的を皆で確固として持て、とは申しません。それ

は無理ですし、逆によくないことかもしれませんが、もう少しすりよせていくほうがよいし、そうすべきであると思います。しかしそのときに、非常に多様な科目が豊富にあって、その中で自由に泳ぎまわりながら受講したいという「教養」のあり方も一方であります。その意味では、現在もっている豊かさは貴重です。ですが、そこには不十分な部分もある。たとえば、このような科目が少ない、このような科目が取りにくいといった問題もあります。他方で、もう少し組織的に、このような科目があったら、こういう科目とこういう科目をこういう順番で取ったらよい、と考えるような「教養」の捉え方もあります。その両者は、いつも相争いながら、バランスを取って考えられるべきものでしょう。

その意味で、私たちの報告もどちらか一方で、というようには必ずしも考えておりません。体系との関連も、先ほどの西村先生から積み上げ型 liberal arts のモデルというお話がありました。それだけで考えているわけではございません。朝吹先生がおっしゃったように、学生にある意味では自由にさせる余地や豊かさを、いかにして生かしていけるかということも考えたいと思っております。

また、科目の相互関連については、私たちも基盤研究の中でいろいろと議論いたしました。先ほどから何度も出ています 20 ページの表は、あくまでも便宜的なものでして、問題点もたくさんあります。たとえばこういう問題に関心がある学生だったら、倫理学のこの科目と、社会学のこの科目と、歴史の科目が役に立つといった関係が、実はネットワーク的に存在しております。しかし、それを履修案内などで指示するのは非常に難しく、それらをどのように関連づけるのかは問題です。枠組みを強く作ってしまい、ここから何単位分取れというようにしてしまうと、また昔の悪い教養主義に陥って、学生は機械的にその中から簡単なものを取ることになってしまうと危惧いたします。関連や体系という問題は、基盤研究の中では問題としてはそのように出ておりました。必ずしも結論は出ておりませんが……。

朝吹 関連づけ、ないしは学問をステップアップして学んでいくという方法は、いまはおそらく学部の中で組み立てられているんだろうと思います。法学部では半期制ですので、2年間を4つに分けて、ステップ別に 、 、 、 とつけて、必ずしもその順番で取らなくてはいけないうわけではありませんが、一応そういうふうに関係が組み立てられています。また、たとえば先ほど少し紹介した部門の中に人文部会というものがありますが、その人文部会の中でもう少し調整ができれば、

確かにさらに学生にとっては明確になって望ましいという面はあるのだろうと思います。しかし、おそらくそれは難しいでしょう。

田上 それぞれの学部で理念がまちまちですが、そういう科目を立てる際に、各学部の教育体系の中ではもちろん実績があるのですが、他学部の学生に対してどこまで配慮しているのでしょうか？

西村 いま、学部の共通科目の理念というようなものはおそろくないと思います。学部独自にやっているわけではなくて、また先ほど文学部の場合は一般教育科目は専門科目の準備段階とおっしゃいましたが、必ずしもそういう位置づけではないと思います。一部の「特論」など文学部対象の科目についてはそういうことはあると思いますが、一般的に共通科目をそういう位置づけにしているわけではないと思います。

関連づけといった場合にふたつあって、学生が履修上どういうふうに関係づけられていくかということと、科目の設定自体の関連づけということがあります。学生さんたちが苦労されているのは、既存の科目がなぜここにこれだけあるのかということまで踏み込んで私たち教員がレクチャーできないからです。ですから、新たに科目を設けるか設けないかという点では議論できると思いますが、既存の科目のこれがいらぬから、こっちにしようといった議論はなかなかしにくいと思いますね。

部門と学部と考えますと、科目の設定の主体になっているのはやはり部門です。そうした場合には、担当者は学部の専任の方がなると思いますが、どちらが責任をもつかということになると、先ほどご指摘があったようにはっきりしないということはあると思います。そこをやはり、たとえばこういう提言のようなかたちで、この部分は足りない、あるいはこの部分はアンバランスだというような指摘をして、それに対して部門が対応するというのが、おそらく現状でのプロセスだと思いますが、もっと抜本的な形もあり得るかと思えます。木俣章 法学部の木俣です。部門とおっしゃっているのは、日吉所属の教員の問題です。しかし、日吉で行われている教育には三田の先生方もたくさん寄与されているわけです。社会科学部門を例にとりますと、日吉所属の先生は非常に少なく、おそらく部門といっても成立しないのではないのでしょうか。したがって、法学や政治学といった科目の多くは三田に所属されている先生方が担当なさっているんですね。それから人文でも文学や歴史、音楽などかなりの部分を文学部の先生が担当されています。文学部の先生は

あまり三田所属とか日吉所属ということはないのかもしれませんが、日吉の部門会には所属されていない先生方が多いわけです。ですから、私たちがこれから教養教育とか専門教育というふうに言わないで、有機的な結びつきを求めるためには、日吉の部門会というだけではもうやっていけないと思います。三田の先生も含めて部門会を構成するような組織体ができれば、それがもう少し全体的な議論を起こすためには有効に働くのではないかと、私は考えております。

田上 報告書の科目調整のページに、自然科学系の教室に関しては比較的うまくいっていると佐藤先生がお書きになっています。それに対して、部門には最終的な決定権というか、それを明文化したものが何もないので、調整機能が働いていないというご指摘がありました。この点についてはいかがでしょうか。

佐藤 具体例をここで挙げるのは不適當かも知れませんが、たとえば日吉で行われる音楽という科目に関して、私は科目の調整などいろいろと努力しています。たとえば他の先生方も相談したりしているのですが、どういう先生にどういうことをお願いするかという最終的な決定権は、私にはありませんし、責任もないわけです。そのあたりでうまくいくように、緩やかに調整をして工夫を重ねてはいます。しかしそこにはいろいろな種類の学生がいますし、彼らも持っている予備知識もさまざまです。それに対してさまざまな多様性をもって、それに対応できるような多様な授業を置こうとしても、現状ではどうしても限界があります

それは総合教育科目に対する認識の差の問題が、いちばん大きいと思います。あと、音楽の科目で何か新しいことをやるうとしても、すべての学部で学則の改正が必要になることもあり、実際あきらめざるを得ません。

ですから、どういう解決法があるかということなのですが、大学は強制されてやる場所ではなくて、それぞれがやりたいことをそれぞれにやる場所だから、大学の制度をすべてシステムチックにして、ガチガチに固めてしまうやり方もよくないという面もあります。現在の学部制度の良い面ももちろんあります。

ただ大局的に考えると、そのいい面と悪い面を総合した場合に、本当にいまのままでいいのかということを見ると、やはり弊害のほうが大きいのではないかと私は思います。お互いの調整をせずに、予定調和をあてにしても、科目によって設置組織形態がバラバラとしても、でもそれを総合的に考えたときに、それが本当に最良なのかどうかという、

決してそうではありません。

田上 会場にも自然科学、人文科学の先生がいらっしゃると思いますが、自分のところはうまくいっている、あるいはこういう問題があるといったご指摘はありますでしょうか？ 数学などはいかがでしょうか？

小宮英敏 数学はどちらかというと、全学部共通の数学のサービスは非常に悪いだろうと思います。いま所属しているのは商学部と経済学部、医学部の3学部ですので、われわれの位置づけとしては基礎科目の数学ということで、たとえば商学部の学生1学年1000人に対して、5人の教員で教えるという仕事があります。それをとにかくこなしているだけでも精一杯というところがあるんですね。当然文学部や法学部からそれ向けの講義ができないだろうかという話も来るわけですが、そこが結局おざなりになってしまうところがあります。これは正直に申し上げて、ちょっと後ろめたいところがあるんですが、言い訳をするわけではないのですが、語学の先生の人数と比べると圧倒的に少ないわけですね。商学部でも英語の先生は15人いて、それに比べますと、とても……というのがひとつあります。では人数を要求すればいいじゃないかと言われると、それはそれでいいのですが、現状としてはそういうところがあります。

田上 数学に関しては、細かいレベル設定が最も問題になってくると思いますが、学部内ではなくて日吉全体を見通してそうした配慮はなされているのでしょうか。

小宮 日吉全体というのはとても無理でして、やっと商学部の中でいままでのレベル設定をやめて、なおかつ、新たにレベル設定をちゃんとしました。商学部の入学試験には数学を課す試験方式や数学を課さない試験方式、また留学生試験、塾内進学、帰国子女試験などいろいろな試験方法があるわけです。昨年まではそれを分けまして、数学を高校のときにあまり勉強してこなかった学生用のクラスを作っていたわけです。そして数学の試験を受けて入ってきた学生用のクラス、というようにレベル分けをして教えていたわけです。今回それをやめてしまいました。全部いっしょくたにして教えてしまおうというふうにしたわけです。

というのは、いろいろなところからの要望がありまして、たとえば三田の教員から「数学を受けて入ってこなかった学生にも十分能力はある、かえって別クラスにしていると、差別意識が出たり、甘えが出たりするから、いいことはない」という指摘がありました。数学の教員としてはレベル分けしたほうが楽に決まっていますから、私が間にはさまって辛い

思いをしたりもしたのですが、一応そういうふうには踏み切りました。

それはひとつに、今回のカリキュラム改革で商学部の学生の教養を見直したからです。商学部の学生として数学の微積分は全員がわかるべきだろう。そして経済学と統計学、数学ができ、財務諸表をちゃんと見ることができるという4つについては、分け隔てなく商学部の学生の必修にすることにしました。その一連で、数学でも、できる子を伸ばすというのは別のコースでやることにして、とにかくいわゆる商学部の学生としての数学の教養を要求するということにしました。なおかつ、以前は2単位必修だったのを4単位必修にしました。それは時間をかけて丁寧に教えるようにしようということです。数学は以前から半期制を取っておりましたので、「微積分」と「微積分」の2単位ずつが必修になったわけです。今回のもうひとつのレベル分けというのは、「微積分」の単位を取らないと、「微積分」のクラスは受けさせないというように、レベルをつけました。なおかつそういうことをやりましたので、できるだけ手厚くしようということで、TAを必ずつけてもらったり、理工の学生に昼休みに控えてもらって、そこに行けば教えてくれる質問コーナーを作りまして、教えることのサービスはできる限りやりましょう、その代わり甘えは許さないという方法を探ったわけです。

これから試験が行われて、どういう結果が出てくるのか、非常にドキドキしている状態なんですけど、私が見るところによると、学生の意識は幾分か変わったようです。出席率はどうかなというところはあるんですが、授業に出てきている学生には「その日のうちに理解しないとイケない」という意識が出てきているようです。そういった意味でやり方としてはずいぶん変わったということです。そういう話が出ましたので、ついでに申し上げますと、商学部ではこの4科目を総合教育科目と同じようにまったく教養だと考えています。

それと並んで、日吉で展開されるようなものを同じレベルで考えたいと思っています。先ほど田上さんがおっしゃいました強化プログラムですが、それは語学と数学とでやろうとしています。それを人文科学のほうで何かそういうことができれば、われわれのところ所属している人文科学の先生も社会科学の先生もいらっしゃるわけで、それできれば強化プログラムという形で何とか立てられればなという気がしています。それが日吉だけでなく、三田まで連続した形でわれわれが学部教育に絡んでいくということのひとつの手だてかなと思っています。

もうひとつ、商学部では少人数セミナーを全員の先生にもっていただくようお願いしたのですが、これは三田のセミナーとの関連で、それに対応するものを日吉の先生方にもっていただきたい。これはどうなっていくかわかりませんが、研究者としてのわれわれと学生が触れ合う機会をちゃんと作って、三田の教員となるべく同じような状況を作りたいたいということがひとつあったわけです。

この改革のときにいろいろなものを参考にしました。そのひとつにスタンフォードのものがあったのですが、スタンフォードは、われわれのところではノーベル賞を取った人が15人いる、ピューリッツァー賞を取った人が4人いるとか、教授陣は何百人いるとか、いろいろと並べ立てるわけですね。そして、しかしわれわれが自慢するのは、そういう人たちがfreshmanやsophomoreで少人数セミナーを作っていると。いわゆる偉いといわれるような先生たちが若い人たちと直接接する機会をもっているというくらいがあったわけです。私たちはそれほど偉いわけではありませんが、こうしたことをやはりやるべきかなという気がしまして、そのあたりはかなりしつこくお願いしたという経緯があります。それがカリキュラムとして三田・日吉の区別をなるべくなくしていきたいという、ひとつの例になればと思ってやってきました。

田上 非常にきめ細かい説明をありがとうございました。これから社会では教養としての数学が万人にとって必要になってくると思いますので、お話にあった改革が商学部だけでなく、他学部にもどのように適用されるのかということは一つの課題だと思います。

強化プログラムの話、副専攻の話にも多少触れたいんですが、その前にせっかくですので、歴史科目についても伺ってみたいと思います。歴史も高校で勉強していない学生がいたり、常識さえも知らない学生もいてびっくりすることもあります。そうした学生への配慮や歴史科目の調整をどうしているのかなど、お聞かせいただけますか。

湯川武 全体として歴史にかかわらず、共通の総合科目として置かれている人文の分野で考えてみますと、おそらくどの先生もほぼ同じだと思います。私の場合は全学部の学生が対象ですので、最初の授業でそれぞれの学生がどのくらい世界史をやっていたのか聞くようにしています。世界史を取っていましたがという学生もいれば、高校時代に歴史をまったく勉強していないという学生もいます。それにはどうすればいいのかを考えてやっていますが、それはどの先生もほとんど同じ状況でしょう。ただし、じゃあどういうレベル付け

をして、他の科目との関連や全体の配置をどうするかといったことを他の方たちと相談したりすることはしていません。先ほど佐藤先生もおっしゃったように、その場所がないわけですね。一人ひとりの工夫でしかありません。点をつけるときにも、評価の問題などいろいろあるのですが、相談する相手も場所も基本的にありません。人文部会というのがありますが、全員が集まっているわけでもなく、そういう機能は本質的にもっていません。そうすると一人ひとりがそれなりに工夫して、それなりに一生懸命にやる。「高校を卒業して大学に来て、社会人になっていく学生に、こういうことはぜひ知っておいてほしい、こういうことは考えておいてほしい」ということを自分で考えてやるしかないというのが、おそらく現状だと思います。ある意味ではそれはそれでいいと、私も思っているんですね。でも、全部がそうだとしたら、学校という組織があるという意味が薄れると思います。全部個人別にやっている話になりますから。だからその兼ね合いが問題だなとは、かなり若いときから思っています。口にして言ったこともあるのですが、いまはやや先ほどの佐藤さんではありませんが、これでしょうがないなと思いつながら、いや、しょうがないじゃあすまないなとも思っております。

部門の問題

田上 これから半期制の導入が大きな問題になってきます。それに関連して、達成度の保証やシステムの共通化が問題になってくると思いますが、それについてどなたか詳しいご説明をいただけますでしょうか。

朝吹 法学部の中には法律学科と政治学科の2学科がありますが、政治学科は大綱化のときから半期制を導入しております。法律学科は経済学部や商学部と合わせて、今年度からのスタートです。ひとつの利点を言えば、たとえば言語学でもそうですが、法学部の中では、 、 、 というように、半期ごとの2年間、つまり4セメスターに分けて、担当者同士が話し合いながら、プログレッシブに進んでいくようなカリキュラムを組める可能性があるということですね。この場合、たとえば「地域文化論」という、フランスならフランス、アメリカならアメリカという地域別の文化を教える授業にしても、概論的な話から専門的な話まですることができま。これが通年制ですと、完全にひとりの担当者の考えのもとに1年間の内容を組み立てていくわけですが。半期制になるとより細かく授業内容を決めていける可能性があるという

ふうに考えております。

すみません。質問とは少し飛びますが、先ほど木俣さんがおっしゃったご意見は非常に重要なことでして、話を戻させてください。

組織体の現状について、ひとつ、私が言い忘れていたことがあるんです。いまは少し休止状態ですが、日吉キャンパス運営委員会というのがございます。この委員会ではかつて、当時の日吉主任会議の代表の西尾先生や黒田先生が中心になって、いま話題になっている学部共通科目をどうするかという問題を議論し、なるべく共通化、オープン化に向けて努力しようということを進んでいたのです。残念ながら、それが一段落して、日吉キャンパス運営委員会はいまは休眠状態ですが、ただなくなったわけではなく、再開しようという動きはあります。

また48～49ページにも書いてあることですが、日吉主任会議のもとに、各学部の日吉の学習指導主任が集まった「学習指導連絡会議」がありまして、それに研究所長と部門主査を含めた学習指導連絡会議の拡大版というのがあります。ここを生かして、先ほど木俣さんがご指摘くださった問題点を解決していくことはできる、つまり日吉だけではなくもう少し全体的に検討していく母体にしていくことは可能だと思います。強い要望なりご意見があれば、このような日吉キャンパス運営委員会や学習指導連絡会議の拡大というところをぜひ利用していきたいと思つています。

田上 この中で日吉キャンパス運営委員会や学習指導連絡会議に直接関わられた方にご発言いただけますか？ 所期の目的や問題点、現在機能なくなっている理由などについてご説明いただけるとありがたいのですが……。

朝吹 簡単に申しますと、名称は確かではないのですが、以前、学習指導連絡会議のようなものがありまして、私もまだ学習指導副主任をやっていた頃に、全体の学習指導が集まり、なおかつ部門から代表者が出て、お弁当を食べるのがありました(笑)。書類が一枚配られて、来年はこうなりますということを皆で確認して終わるような会議でした。ただ、一方で部門の集まりは、社会科学の分野は私の聞くところでは木俣さんのご指摘があった通りだと思いますが、人文部会はある程度機能して、調整なども行っていた時期もあったと思います。しばらくそれがなかったものから、ぜひ学習指導連絡会議の拡大というところで自主的に学部共通化や少人数セミナーの調整などをしていこうということで始めたものです。現在は満足いくべき議論はしてお

りませんが、そこで議論できる可能性はあり得ると思っております。

佐藤 私が来る以前のことはまったくわからないのですが、おそらく人文部門会はそうした調整をする機能を最初からもっていなかったのではないかと思います。集まっている人は、責任感と危機感でもって意地でやっているようなところがありまして、学部から上がってくるものに対して何も言うことができない状態に実質的にあって、ましてや出席率が非常によくないのです。私は今年で7年目ですが、ずっと最初からそうでした。現在の主査の宮崎先生が就任なさってから、さまざまな問題を実質的に解決するため非常に積極的に動いておられます。人文部門会では、最終的に学部共通科目になるという手続きは、学部 人文部門会 日吉主任会議という経路で承認されるという認識なのですが、そんなことをしていると学事日程が間に合わないから、日吉主任会議に先にかかって、その情報があとから人文部門会に来るということもありました。実際、人文部門会が学事上の何らかの決定機関であるという規則は、どこにもありませんから、学事センターにしてみれば、「そんな公式にない会議をわざわざやってもらっても困る」というのが、もしかしたら本音かもしれません。しかし、現在のところは、機能していないにせよ、人文部門会は学部間の調整をすることのできる唯一の機関なのです。事態は極めて矛盾に満ちております。これに関しては、楽観的に考えてはいけないものではないかと、私はこう思っております。

朝吹 確かにそういう面があるだろうと思いますが、たとえば人文部会というひとつの会議体ですべてを決める、というのはやはり無理があるだろうと思います。先ほど佐藤さんご自身がおっしゃっていましたが、人文の中にもいろいろな分野があるわけです。その調整がいちばん必要な点であって、人文部会で音楽も文学も歴史も、とすべてを決めるのはやはり無理なわけで、その分野ごとの調整機関プラス、たとえば法学部の中には人文部会が置かれているのですが、学部内の調整との両面の調整というのをしていく必要があるだろうと、いまのお話を聞いていて思いました。

納富 先ほど佐藤さんが7つに分けたとおっしゃっていたカテゴリーは、21ページ以降を見ただけだと思います。これはおそらく、見てわかる方にはいちばん面白い箇所であろうと思います。たとえば哲学科目は全部文学部でやっていますので、哲学専攻がオーガナイズしているのですが、科目によっては同一科目を複数学部で担当していま

す。問題は後者だと思うのです。音楽の場合はそれほどひどいケースではないのです。佐藤さんが文学部の担当者として調整することである程度決まります。しかし、そのようにも調整が機能していない科目も多く、それらはまったくバラバラで、毎年慣例でこの学部は1コマ、この学部は2コマというようにやっているだけで、実は話し合う場もない場合も見受けられます。どこかがイニシアティブを取っていれば、まだよいのですが、そうでない場合は問題が大きいわけです。いまの問題は一概には片付けることができず、つまりうまく機能している科目もあれば、学部が責任をもっている科目もあるし、部門が責任をもっているところや教室が責任をもっているところもあります。しかし、何割かはどこもまったく責任をとっていない。その濃淡をどうするかという問題ではないかと思います。最終的にはどこかがチェックなり、アドバイスなりができるようになればよいと考えております。

西村 湯川さんや伊藤さんはよくご存じだと思うのですが、一般教育委員会の下に存在するものとして部門というものが位置づけられていたんですね。その一般教育委員会自体が機能しなくなってしまったので、部門も現在は非常に中途半端な存在になってしまっているんです。科目は各学部を設置されているわけですから、形のうえでは学部が科目についてそれぞれ科目担当表などで出てきて、それを認めるということになっております。ところが、では、学部の設置した科目について部門や担当者が、こういうようなものがないのかという提案などができるかと言うと、納富さんが分類されたように機能している部分もあり、そうでない部分もありという非常に中途半端な状態になっています。いちばん困るのは、納富さんもおっしゃったように、形式上はある学部の設置科目になっているけれど、学部も責任をもてないし、あるいはどうしてこんな科目があって、この人が教えているのかについても把握していないというような状態の部分が残っています。現状でいちばん問題があるとしたら、やはりその部分だと思います。

黒田 いまおっしゃった問題はとても重要だと思いますが、もし皆にそういう問題意識があったら、各学部間で調整することによって、そういうものを作ろうということではできないのでしょうか？ それほど簡単ではないのでしょうか。

西村 おそらくそれぞれの部分について個別的な対応ということではできるとは思うのですが、いろいろなケースがあるわけなんですね。それをすべて、たとえば同じ哲学という科目で文学部が何コマで、どういう内容で、どういう人に担当し

てもらおうといった判断をします。それに対して人文科学部門としては「これは必要ない」「こういうものがむしろ必要」と言った場合に、形のうえでは学部が設置していますので、学部が科目担当者を出す。それに対して意見を言うことはできるけれど、最終的な決定権はない。ですからそのしくみを変えるとすると、かなり大きな変化が必要だと思います。

黒田 前から議論になっていますが、いまのような改革を少しずつ進めていくことは必要だと思いますが、科目がやたらと増えると、教室が足りなくなる。それをどこかで再調整しない限りは学生側にとっても、たまったものではないということになるのではないかと思うのですが……。その調整はやはり学部の枠を超えないとできませんよね。

西村 それはおそらく今日吉主任会議がやっていると思います。新設科目については最終的に主任会議でチェックするわけですから、その段階でクレームをつけることはできると思います。

朝吹 西村さんがおっしゃった通りで、最終的には学部ということですね。

西村 ですからいまのところ、総コマ数、全体の枠組みなどは教室の問題で多少出てくることはあると思いますが、特に半期制化の後、必ずしもコマ数が増えたというわけでもないわけですね。ただ、ここ10年ぐらいを見ると、コマ数は増えているので、やはりそこはどこかの機関がコントロールし、調整する必要が出てくるでしょう。

黒田 半期制を検討している時期には、半期制を採用することの必要性が叫ばれていましたよね。ひとつは留学など海外との調整ということがありましたし、もうひとつは朝吹先生が先ほどおっしゃったように、段階を追って教えるような体系を作ることができるという利点があります。その際にもうひとつあった議論は、半期集中型のようなものを入れることによって、半期は教育に当たり、半期は研究できるようなそういうシステムを作るうじゃないかということでした。ところが実際にやってみると、半期にした分だけ細切れになって、科目数が増えただけで、労務はほとんど減ってない、むしろ増えた状態です。それだとあまり意味がないんじゃないかと思うんです。私は不思議でしかたがないのですが、皆さんに総論で「科目が多いですね」と聞くと、「多い。なんとか少なくしてはいけない」とおっしゃるんですが、各論で聞くと「絶対に減らしたくない」とおっしゃるんです。それはどういふところに問題があるのでしょうか。根本的な問題だと思いますが……。

問題改善策の提案

田上 報告書をまとめた先生方は、いろいろな問題を提示なさっていますが、いまのお話にあった科目調整に関する改善提案や抜本的な解決策はお考えになったのでしょうか。木俣 抜本的なことについては組織ができれば解決の糸口ができると思います。私も担当したことのある文学を例に引かせてください。資料(p.20)を見ていただくとわかるのですが、文学は伝統的に年間20コマを超えております。しかしながら設置コマ数で履修者を割りますと、1クラスおよそ100人未満。200人の教室もあれば、ひと桁の教室もあります。もう一方で、文学のほかに地域文化論という科目があって、担当者が文学部の文学出身の方が多いと思います。近年、学生たちの関心もカルチュラル・スタディーズ風の授業のほうにシフトしているんですね。この地域文化論のような科目が、大綱化以降法学部を中心に増えてまいりまして、学生のニーズも高まっており、評判がいいんですね。それに対してある程度重なる部分があるのに、文学だけはいつまでたっても20コマ以上あるというわけです。ですから履修者が減るのは当然なんですね。全科目のバランスをとるために、たとえば、この文学を減らすとする場合どうすればいいか。「減らしましょう」と言ったときに、どこでその話し合いができるのかということなんです。もちろん、日吉には文学だけを担当している先生はおひとりだけでして、あとは語学教員が担当することになっております。三田の先生もおいでになっているし、三田から非常勤の先生もおいでになっていますが、これはどうしたらいいんでしょうか。ケース・スタディをしてみたらいいかかと思えます。これを解決できれば何かの糸口になるのではないかと思います。

西村 ひとつ考えられるのは、人文科学系のコマ数の総数が現状で何コマかあるとすれば、新設科目を作った場合にもその全体としてのコマ数を増やさないというような方針は考えられますね。ところがどうやって、どの部分を減らすかということになると、これはプロセスが非常に複雑になると思います。唯一考えられるのは日吉主任会議の部分でやる。ただ、日吉主任が全部の科目の状況を知っているわけではないので、それについてはやはり人文科学部門のその科目についての担当者、木俣さんがおっしゃったように日吉だけでなく三田も含めた担当者の意見調整というのが必要なの

ではないかと思えます。こういうふうにどんどん増えてくる理由は、非常勤講師の方などに一度お願いすると、そのままずっとお願いするのが当たり前というようなことになっているために、だれも「来年は結構です」と言えない。そう言うと、重大な理由があるんじゃないかと受け取られてしまう。具体的なプロセスになると、形式上は日吉主任会議ということになりますが、個人でもなく、学校でもないんですが、日吉全体としてそういうことをする。つまりそこで科目担当表の部分で、この科目を来年度はもたないということにして、それは各学部で設置されていますから、学部のほうに日吉委員会として提言する。

伊藤行雄 経済学部の伊藤です。先ほど西村先生のお話に出てきましたように、かつて一般教育委員会という組織がありました。大綱化とともにその組織はなくなってしまったわけです。それに代わって大学教育委員会というのができましたが、組織体が大きすぎて、日吉のカリキュラムなどを扱うような組織体ではなくなってしまいました。もちろん各学部の外国語の一部共通化など、いくつかの成果はあげ、委員会では大学全体のいろいろな情報をお聴きすることはできましたが、日吉キャンパスの細かな問題を扱うような場ではなかったと思えます。大学教育委員会はもちろん現在も存続しておりますが、そこでの議論の内容はあまりわれわれの耳に届くこともなく、委員会を今後も存続させるのか、西村理事にもお聴きしたいくらいであります。

前常任理事の湯川先生が日吉主任になられる以前に、日吉調整部会という委員会が組織され、その部会では本日のお話にあったようなカリキュラムの洗い出しや、各学部間の情報交換などが活発に行われたことがありました。その組織も長くは続かず、各学部でのカリキュラム改革が先行するようになり、調整はまた難しい状況になったまま、かなり長い時間が経過したように思えます。その後、3年ほど前に朝吹さんがおっしゃった日吉キャンパス運営委員会が組織されました。これは来住舎と教養研究センターの立ち上げの問題が主に扱われると同時に日吉キャンパス全体を扱うには良い委員会だと思っておりましたが、この委員会も現在は休止状態になっています。

いまは、かつて80年代頃によく話題になっていました日吉カリキュラム調整委員会という組織を設置しなければいけない時期に来ているのではないかと思えます。三田の先

生にも一部加わっていただき、日吉の学生たちにとってどのような内容のカリキュラム、どのくらいのコマ数が必要なのか、講師はだれに依頼するかなどといった問題を話し合える場がこれから絶対に必要になってくると思えます。学部の壁は昔から比べると少しは低くなってきていますが、日吉のカリキュラム全体を共通の場で議論するような委員会は、残念ながらまだ存在していないのが現状だと思います。

日吉カリキュラム調整委員会なり、別組織の調整部会のような組織を設置して、キャンパス全体の問題を扱っていくことが大事ではないか。教養研究センターの研究教育成果がそうした場で、結果的に色濃く反映させていくことができるようになれば、キャンパスはもっと活性化するのではないかと考えております。

西村 現在存在している各部門の全体の組織という意味で、そういう組織を作ったとします。日吉キャンパス運営委員会の場合は、親委員会には学部長が入っていると思えます。だから学部の問題もそこで解決できるという組織だと思います。いままで日吉の教育やカリキュラムについていろいろと議論してきましたが、最終的に行き着くのはやはり学部の判断ということになって、日吉自体は日吉としての当事者能力をもっていないという状態だと思います。それを解決するのはもう少し大きな組織体を作って、少なくともそこを窓口にして解決していくということが必要になってくると思えます。ただ日吉キャンパス運営委員会がなかなか開けなかったことの理由のひとつは、各学部長と日吉主任が参加する会ですから、やはり非常に大きな会議体だからだと思います。なかなか日程的にも難しい。何かの組織は必要だと思いますし、今回もこういう形で教養研究センターが問題提起をして、全体としての提言の方向性はこれでかなりはっきり出るでしょう。それに対して、既存の組織としてどう対応するかということでしょう。

もうひとつは、もし既存の組織で対応できないようなら、それに代わるどういう組織を作って対応していくのか。日吉の意思をどうまとめるかということと、それを学部に対して説明して、さらにそれをまとめるような組織体であるべきだと思います。ご指摘のように大学教育委員会はセメスターやGPAなど全体の教育問題を議論する場になっていますので、かつてあった一般教育委員会に代わるような機能というのはやや薄れていると思えます。やはりそういうものは必要だと

思います。かつての一般教育委員会がどうしてなくなったのか、どこに問題点があったのか、ということもやはり考えてみる必要があるでしょう。湯川さんはご存じですか？

湯川 91年頃に一般教育委員会は初めて機能したんですよ。でも全学でやらないで、学部ごとにやれということになって、空中分解したんだと思います。カリキュラム改革もすべて学部単位でしたから。あのときはすごいチャンスで、日吉は特に学部共通科目もそれ以前からずっとあったわけですね。それを話すチャンスだったのに、カリキュラム改革がすべて学部の専権事項になってしまって、各学部とも非常に一緒懸命に取り組んだために、一般教育委員会の存在価値が途中からなくなってしまったんです。その後は開いた覚えがありません。先ほども申し上げたように、私はいまのあり方というのは予定調和説なんですけど、全体としてはそれほど悪くないと思っています。でもそれは個人の考えであって、組織としていまのあり方は無責任なあり方なんです。大学組織としては明らかに無責任です。放置しっぱなしなんですから。先ほどのお話にもありましたが、この先生は何という人なのか、だれもわからない先生が常にいるんですから(笑)。そこは理念の問題と制度組織を作るといふ問題の両方をぜひ進めていただきたいと思います。

鈴木透 法学部の鈴木です。伊藤先生のお話で提言という次元になってきたと思うので、ちょっとそれに関連することで、この場でぜひ申し上げておきたいことがあります。今日のシンポジウム、あるいはこの報告書で書かれていることは、日吉の皆さんがおそらく共感することだと思いますし、その通りだと思います。特に学習指導をなさった方は経験的に日頃から思っていたことをずばっと言っていただいたと感じていると思いますし、私自身もそうです。こういう日吉の科目が抱えている問題に対して共通認識をもつということで、もうひとつ私は忘れていただきたいことがあるんですね。それは未だに学生が日吉の科目のことを「般教」と呼んでいるということです。佐藤先生が先ほどお話しになったように、「般教」という言葉に非常にネガティブなイメージがしみついていて、それを93年度の大綱化にともなうカリキュラム改革のときに一般教育科目という科目をなくしたわけですよ。なくした、死語になったはずのものが未だに学生たちの間で生きているわけです。93年以前のカリキュラムといまのカリキュラムと比べていただければわかるように、明らかに変わ

っているんですね。違う制度なんです。違う制度になってわれわれは努力しているのに、学生には変わったんだという感覚がまったくないんです。実感がありません。このギャップ。私はこれこそが日吉の科目が抱えている問題の象徴だと思います。

なぜそんなギャップが起こるのでしょうか。ひとつ、これからぜひ考えていただきたいのですが、日吉で行われている新しい試みや改革についての学生に対する周知や広報が、カリキュラム改革以降十分ではなかったのではないかと思うんです。新しくなったんだという感覚を学生に吹き込む、そういう努力が不足していたんじゃないかという気がするんです。たとえば今日の納富先生のお話にあったような、体系的に科目配置をし、目的をもった形にし、あるいはガイドラインを作れというようなことに対して努力してきた先生方もいらっしゃるんですね。たとえば手前味噌になってしまうかもしれませんが、「地域文化論」に関して言えば、基礎から習って三田の研究会までつなげるというまったく新しい科目も作りましたし、ちゃんと履修ガイドを毎年の履修要綱の中に入れてあるんですね。副専攻という制度も学部で導入していただきましたから、それなりに努力はしているわけです。そういうことがあまり認識されていない。私自身もカリキュラム改革からこの科目をやってきましたが、そういうことに関して塾の広報などで取り上げていただいたことは一度もありません。改革をやって、それに一生懸命取り組んでいる人はたくさんいると思うんです。そういう人たちがこういう新しいことをやっています、というのがうまく吸い上げられて、広報されない。そのために学生に「全然変わってない」「総合教育科目って看板だけ変わっただけだ」という感覚を与えてしまうということがありはしないかということです。商学部でも強化プログラムなど新しい試みをなしていますが、そうした新しい試みはこれからもどんどん出てくると思うんですが、そういうものをもっと効率よく学生に広報する、そういうことを改めて考えていただきたいと思います。

われわれがいかに科目を調整するかという話もありますが、われわれがいくらやっても、それが学生にちゃんと伝わっていないと本物の意味での改革にはならないのではないのでしょうか。情報がぜひ学生に回るように、また新しいことをやっている先生がちゃんと認知されて、報われるようになっていくことが、教員間の刺激にもなるでしょうし、情報の共

有にもつながり、学生の周知という点でもいいことなのではないかと思います。この10年間で考えてみると、その意味での努力が足りなかったのではないのでしょうか。そういうことがこの報告書にはあまり反映されていなかった気がするのです、その点を付け加えていただければと思います。

大谷 弘道 理工学部の大谷です。この基盤研究報告書を読んで、よくここまでやってくださったなと感心しています。理工学部でいちばん差し迫った問題は人事の問題なんですね。いまはドイツ語の教員がやめたら、自動的にドイツ語の教員を採るという時代ではおそらくないと思うんですね。ゼ口にして、一体どういう教員が求められるのかということ、もう一度改めて考える必要があるはずでしょう。学部としてはどうなのか、あるいは日吉キャンパスでどういった人間が必要なのかということを考え直さなくてはいいかと思いません。そのときに材料が何もありません。われわれは非常に限られた中で検討しているわけです。今回、こういうところで手薄の分野などがはっきりと明示されてきたということは非常にありがたいことで、こういう気球は上げ続けていたきたいという感想をもちました。

田上 人事は各学部の人事権に関わるので、非常に微妙な問題でもありますが、他にご意見はありますか。

伊藤 黒田先生が冒頭の部分で「専門教育の危機感」ということをおっしゃっていました。それと同時に、新しい社会を発想する教養の大切さということもお話しされていました。ある意味では黒田先生は専門教育に対する重大な危機感をおもちでいらっしゃると思うのですが、このご発言は専門にとっても、教養教育にとりましても非常に重要だと思いますので、ひと言だけ最後にもう一度付け加えていただきたいと思います。

黒田 私が申し上げたかったことは、専門教育に対する危機感をもっているのですが、その危機感をもっと突き詰めて考えると、専門教育の充実だけでは専門教育の危機は乗り越えられない。むしろ教養教育を含めた学部教育をどうするかということを考えないと、いまの大学の専門教育そのものがおかしくなってくる。それが前提になっていないと、大学院化は大学そのものがやっても何の成果ももたらさないものになってしまうということなんです。専門教育を充実させるために教養教育がいらないということではなくて、むしろ専門を充実させるためには教養教育がなければ、本当の意

味での専門教育は充実しない。それがないと大学院教育も意味のないものになってしまうということを申し上げたかったのです。

田上 西村先生、最後にいまの黒田先生のご発言へのコメントがありましたら、お願いいたします。

西村 黒田先生がご心配なさっているのは専門教育の空洞化だと思います。特に大学院が重点化されてきて専門色が色濃くなってきて、大学院で高度に専門化された教育を受けたうえで社会に出すという方向になってきますと、従来専門教育がもった意味づけも多少変わってくると思います。一方で、専門色や、大学院教育の中で倫理の問題などが指摘されていますので、文科省のやり方を見ていると、足りないところには何か付け加えればいいみたいな感じで、大学院で教育をやれという感じで来ているようです。それは無責任な対応で、いくらお金をもらえるからといって、それに対応していると無理が出てくると思います。そうすると、ご指摘にあったように、慶應全体としてモデルとなるようなものを提供できるかどうかということだと思います。教養教育についても、やはりモデルが事実上ないような状態ですから、それに対して教養としてこういうモデルをもっているということを示すことが必要だという認識を共通してもつことです。学部によって教養教育の位置づけは違うと思います。コアカリキュラムについても、それぞれの分野で答申を出しているあるわけですが、それを実態として果たして機能しているのかとか、あるいはそういうものを立てたところがどういふような状態になっているかなど、そのあたりはどうでしょうか。慶應はある意味で大綱化のときにも、鈴木さんのご指摘があったように細かい努力は地道にやっていたいているんですが、制度的に大きく変えたわけではありません。ですからこういう機会に、教養研究センターと外国語教育研究センターという非常に画期的なふたつの組織を立ち上げていただいたわけですから、それを生かして、今度は実質的にカリキュラム改革、あるいは新しいモデルを作っていく方向にあるんじゃないかと思います。

田上 どうもありがとうございました。まだ論じきれない問題は残っていますが、時間がまいりましたので、ここで終了させていただきたいと思います。本日はご参集、どうもありがとうございました。

パネリスト（発言順）

納富 信留（のうとみ のぶる）本塾文学部助教授、教養研究センター所員

専攻分野：西洋古代哲学

慶應義塾大学文学部・助教授（哲学専攻）。ソクラテス、ソフィスト、プラトンを中心に、「哲学（フィロソフィア）」という知的営為の成立を研究している。ケンブリッジ大学古典学部にてPh.D.取得。著書に、『ソフィストと哲学者の間』（名古屋大学出版会、2002年；原著、ケンブリッジ大学出版局、1999年）、『プラトン』（NHK出版、2002年）、『哲学者の誕生——ソクラテスをめぐる人々』（ちくま新書、2005年）等がある。国際プラトン学会委員として、2010年東京での第9回国際プラトン・シンポジウム開催を準備している。

佐藤 望（さとう のぞみ）本塾商学部助教授、教養研究センター所員

専攻分野：音楽学慶應義塾大学商学部・助教授。専門領域は、西洋音楽史、特に17～18世紀のドイツの音楽史、音楽理論研究。論文に、鍵盤音楽の演奏習慣や、バロック時代の器楽の諸概念を扱ったものがある。訳書に、D. シューレンバーグ著『パッサの鍵盤音楽』（小学館、2001年）などがある。音楽学博士。

種村 和史（たねむら かずふみ）本塾商学部助教授、教養研究センター所員

専攻分野：中国語、中国古典文学

慶應義塾大学文学部中国文学専攻卒業。1993年文学研究科中国文学専攻後期博士課程満期退学。専門領域は、清朝考証学、宋代詩経学史。経学（儒教の經典研究）の学問方法の発展の歴史を分析して、中国人の学問観と古典観がどのような変遷を遂げてきたかを調べている。刊行書『宋詩選注』1～4（共訳、2004～05年、平凡社東洋文庫）、論文「欧陽脩『詩本義』の揺籃としての『毛詩正義』」（宋代詩文研究会『橄欖』第9号、2000）、「詩の構造的な理解と 詩人の視点——王安石『詩経新義』の解釈理念と方法」（宋代詩文研究会『橄欖』第12号、2004）。

コメンテーター

黒田 昌裕（くろだ まさひろ）内閣府経済社会総合研究所所長・前慶應義塾常任理事

専攻分野：計量経済学・経済政策

慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程1969年単位取得退学。慶應義塾大学助手、助教授、教授、商学部長を経て、2001年から2005年5月まで常任理事。2005年6月から内閣府経済社会総合研究所所長。商学博士。

西村 太良（にしむら たろう）慶應義塾担当常任理事

専攻分野：西洋古典学、現代ギリシア語

慶應義塾大学大学院文学研究科修士課程1975年修了。慶應義塾大学文学部専任講師、助教授を経て1966年教授。2001年から2005年7月13日まで文学部長・文学研究科委員長。2005年7月14日から常任理事。

朝吹 亮二（あさぶき りょうじ）本塾法学部教授、日吉主任、教養研究センター所員

専攻分野：フランス語、フランス文学

慶應義塾大学文学部仏文学科卒業。慶應義塾大学文学研究科博士課程1982年単位取得退学。慶應義塾大学法学部専任講師、助教授を経て1997年4月から教授。外国語学校主事等を歴任し、2001年10月から法学部日吉主任。

司会

田上 竜也（たがみ たつや）本塾商学部助教授、教養研究センター副所長

専攻分野：フランス語・フランス文学

パリ第12大学博士課程2000年3月修了。専攻は、ポール・ヴァレリーを中心とするフランス近現代文学。著書に『未完のヴァレリー』（共著、平凡社、2004年）、『ポール・ヴァレリー『アガート』 - 訳・注解・論考』（共著、筑摩書房、1994年）などがある。

慶應義塾大学教養研究センター第7回シンポジウム
日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点

2005年10月28日発行

編集・発行 慶應義塾大学教養研究センター

代表者 横山千晶

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1

TEL 045-563-1111 (代表)

Email lib-arts@hc.cc.keio.ac.jp

<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/>

©2005 Keio Research Center for the Liberal Arts
著作権者の許可なしに複製・転載を禁じます。